

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年6月22日 |
| 【事業年度】 | 第39期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） |
| 【会社名】 | 三井情報開発株式会社 |
| 【英訳名】 | MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 増田 潤逸 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中野区東中野二丁目7番14号 |
| 【電話番号】 | 03(3227)5515(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 近藤 隆通 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 (日本橋浜町本社の開設に伴い、「最寄りの連絡場所」を変更いたしました。) |
| 【電話番号】 | 03(5847)6032 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 近藤 隆通 |
| 【縦覧に供する場所】 | 三井情報開発株式会社 大阪支店 (大阪市北区豊崎三丁目19番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高(千円) | 19,405,911 | 21,588,924 | 23,762,464 | 24,016,802 | 24,190,364 |
| 経常利益(千円) | 1,342,216 | 972,929 | 1,120,317 | 1,392,187 | 1,310,785 |
| 当期純利益(千円) | 507,185 | 251,011 | 488,414 | 627,997 | 891,124 |
| 純資産額(千円) | 7,812,542 | 7,905,154 | 8,249,008 | 8,728,601 | 9,514,503 |
| 総資産額(千円) | 13,010,608 | 13,851,410 | 15,301,886 | 14,702,289 | 15,073,761 |
| 1株当たり純資産額(円) | 617.20 | 623.25 | 649.87 | 687.75 | 749.87 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 40.93 | 18.57 | 36.77 | 47.80 | 68.61 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 60.0 | 57.1 | 53.9 | 59.4 | 63.1 |
| 自己資本利益率(%) | 7.6 | 3.2 | 6.0 | 7.4 | 9.8 |
| 株価収益率(倍) | 29.6 | 31.0 | 30.5 | 20.4 | 22.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 522,194 | 88,480 | 482,748 | 3,193,400 | 686,768 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 604,026 | 885,424 | 718,348 | 1,256,936 | 980,418 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円) | 986,574 | 126,580 | 273,928 | 526,397 | 73,243 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円) | 2,176,385 | 1,071,346 | 1,101,325 | 2,511,538 | 926,388 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 799(70) | 874(63) | 920(73) | 925(54) | 1,048(28) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成13年6月5日付でブックビルディング方式による一般募集を行っております。

(発行株式数1,500,000株、資本組入額765,000千円、払込金総額1,912,500千円)

4. 第36期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 |
|-------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高(千円) | 17,566,664 | 19,632,059 | 21,871,451 | 21,736,001 | 21,926,356 |
| 経常利益(千円) | 1,338,772 | 1,006,154 | 1,076,709 | 1,351,002 | 1,020,860 |
| 当期純利益(千円) | 590,614 | 221,799 | 504,615 | 537,173 | 752,375 |
| 資本金(千円) | 1,531,202 | 1,531,202 | 1,531,202 | 1,531,202 | 1,531,202 |
| 発行済株式総数(千株) | 12,658 | 12,658 | 12,658 | 12,658 | 12,658 |
| 純資産額(千円) | 7,719,408 | 7,788,157 | 8,157,035 | 8,545,592 | 9,157,265 |
| 総資産額(千円) | 12,713,622 | 13,744,852 | 15,039,858 | 14,304,565 | 13,839,419 |
| 1株当たり純資産額(円) | 609.84 | 614.01 | 642.60 | 673.30 | 721.82 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円) | 10.00(-) | 10.00(-) | 10.00(-) | 10.00(-) | 16.00(-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 47.67 | 16.26 | 38.05 | 40.62 | 57.82 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 60.7 | 56.7 | 54.2 | 59.7 | 66.2 |
| 自己資本利益率(%) | 9.0 | 2.9 | 6.3 | 6.4 | 8.5 |
| 株価収益率(倍) | 25.4 | 35.4 | 29.4 | 24.0 | 26.4 |
| 配当性向(%) | 21.4 | 61.5 | 26.3 | 24.6 | 27.7 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 622(63) | 681(58) | 728(71) | 735(52) | 611(25) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 平成13年6月5日付でブックビルディング方式による一般募集を行っております。

(発行株式数1,500,000株、資本組入額765,000千円、払込金総額1,912,500千円)

4. 第36期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和42年10月 | 三井物産株式会社の情報システム部門が株式会社コンピューターシステムズサービスとして分離独立し設立（資本金：50百万円、本社：東京都港区） |
| 昭和45年10月 | 三井情報開発株式会社に社名変更（資本金125百万円に増資）し、三井物産株式会社の他、三井グループ各社のシステム開発・運用業務の受託拡大を図る |
| 昭和45年11月 | 三井グループ19社の出資を得て、資本金500百万円に増資 |
| 昭和46年8月 | 大阪市北区に大阪支店を開設 |
| 昭和47年4月 | 調査研究事業分野に進出 通商産業省より受託の「余暇利用の社会的ニーズに対する新しい産業政策のあり方」及び「情報化、知識集約化の観点からみた産業構造の分析」の2シンクタンクテーマを完成 |
| 昭和48年11月 | 調査研究事業体制整備・拡充のため「ナレッジ工学研究所」を設置 |
| 昭和50年6月 | 理化学研究所より「人工酵素による化学合成システムの開発」計画化研究を受託。2年間の計画化研究の後、同研究所からペプチド合成用バイオリクター計測・制御システムの開発・評価に関するライフサイエンス試験研究を10年間にわたり受託 |
| 昭和51年12月 | 本社を東京都港区から東京都世田谷区に移転 |
| 昭和55年5月 | 「ナレッジ工学研究所」を「総合研究所」に改組し調査研究事業体制を強化 |
| 昭和58年9月 | 三井物産株式会社以外の株主の保有株式（739.6千株）を三井物産株式会社が譲り受け、出資比率99.96%の親会社となる |
| 昭和58年10月 | 本社を東京都世田谷区から東京都千代田区に移転 |
| 昭和59年12月 | 本社事業所、通商産業省「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」に認定 |
| 昭和61年7月 | 労働省「特定労働者派遣事業者」に認定 エムケイアイソフトウェアサービス株式会社を設立（現・連結子会社） 同社、労働省「一般労働者派遣事業者」に認定 |
| 昭和62年7月 | 米国法人MKI(U.S.A.), Inc.を設立（現・連結子会社） |
| 昭和63年12月 | 通商産業省「システム・インテグレート企業」に登録・認定 |
| 平成元年10月 | 情報化促進貢献企業として、通商産業大臣表彰を受ける |
| 平成3年8月 | 通商産業省「システム監査企業台帳」に登録 |
| 平成7年3月 | 通商産業省「特定システムオペレーション企業等」に認定 |
| 平成8年1月 | 本社を東京都千代田区から東京都中野区に移転 |
| 平成11年3月 | 第三者割当増資により、資本金を766,202千円に増資 |
| 平成12年4月 | 賃借利用していた本社ビル土地及び建物を購入 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得 |
| 平成12年10月 | 合弁会社 株式会社ザナジェンを設立（現出資比率50%） |
| 平成12年12月 | 合弁会社 株式会社クレディストを設立（出資比率30%） |
| 平成13年2月 | 合弁会社 株式会社ノバスジーンを設立（設立時出資比率49%、現出資比率10%） システム設計・開発分野においてISO 9001の認証を取得 |
| 平成13年6月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。新株発行により、資本金を1,531,202千円に増資 |
| 平成14年3月 | 保守運用サービス分野においてISO 9001の認証を取得 |
| 平成14年12月 | 三井信息技术(杭州)有限公司を設立（現・連結子会社） |
| 平成15年4月 | 全社規模で情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS/ISO 17799）の認証を取得 |
| 平成16年3月 | 環境マネジメントシステム（EMS）について、ISO 14001の認証を取得 |
| 平成17年9月 | 東京都中央区に日本橋浜町本社を開設し、東中野本社を東中野本店に改称 |
| 平成17年12月 | 株式会社トボックスを子会社化（現・連結子会社） MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社を設立（現・連結子会社） |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、親会社1社、子会社5社及び関連会社3社で構成され、主に調査研究・コンサルティング、情報システムの企画・開発から保守・運用までの情報サービスを行っております。また、当社の親会社である三井物産株式会社は、当社の大口得意先であります。

当社グループの事業の種類別セグメントにつきましては、従来、情報サービス事業（ITソリューション事業、バイオサイエンス事業）と調査研究事業に区分しておりましたが、当連結会計年度において事業区分の見直しを行い、情報サービス事業に一本化したことにより単一セグメントとなりました。セグメントの変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

なお、当社の情報サービス事業における商品・サービス別の内容は、以下のとおりであります。

システム開発

- ・システムの受託開発及びシステム開発業務に係わるシステムインテグレーションサービス
- ・ネットワーク関連システムの開発
- ・システム拡張に伴い、付随して発生するシステムの開発

システム保守・運用

- ・納品システムの保守・運用サービス
- ・IDC（Internet Data Center）ビジネス
インターネット技術とアウトソーシングを組合せた、サーバー設置空間提供・運用役務提供サービス
- ・ASP（Application Service Provider）ビジネス
ソフトウェア資産をASPサーバーに搭載し、これを賃貸契約で何時でも必要な時間だけインターネット等のネットワーク経由で複数の顧客に提供するサービス

パッケージ販売

- ・パッケージに関連する開発、保守・運用から、付随して発生するカスタマイズ開発及び保守サービス
- ・ERP（注1）ベースのパッケージ提供とシステム開発、システム保守・運用
- ・CRM（注2）ベースのパッケージ提供とシステム開発、システム保守・運用

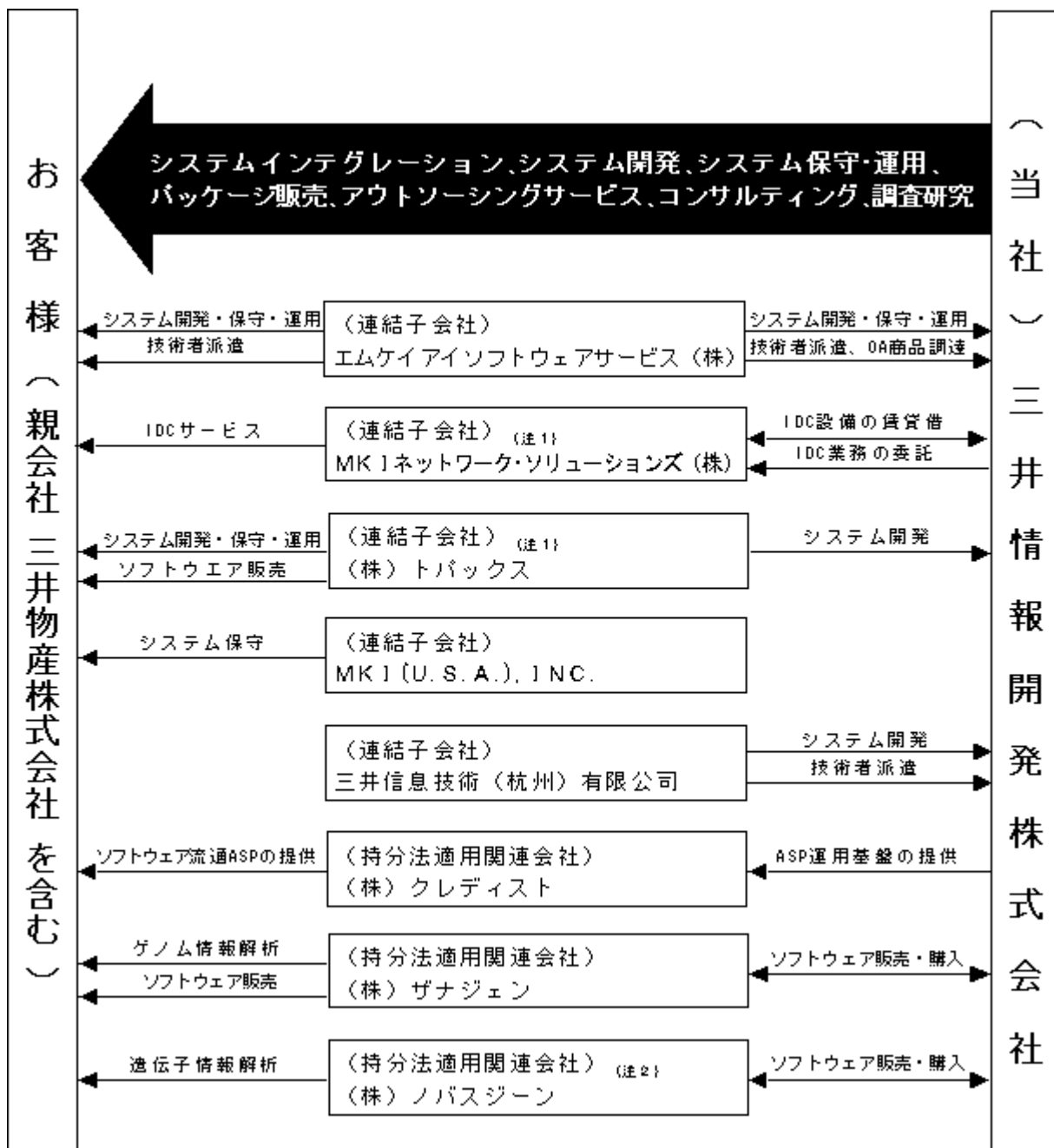
その他

- ・調査研究・コンサルティングに関するサービス
- ・その他情報処理サービス全般

（注）1．ERP：企業の基幹業務を横断的に網羅しているアプリケーションパッケージ。元来は企業資源活用計画の意味で、企業内の全てのリソースを総合的に統括する情報システム論をいう。

2．CRM：統合顧客情報管理システム(Customer Relationship Management)。マーケティング活動、営業活動、サポート業務を支援し、さらにそれらの活動を通じて個別に得られる顧客情報を総合的に管理・分析し、活用することを支援する。

当社、親会社及び当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- （注）1. 株式会社トボックス、MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社は、平成17年12月にそれぞれ連結子会社となりました。
2. 株式会社ノバスジーンは、平成18年3月30日をもって、議決権比率29.7%のうち19.7%の株式譲渡を行った結果、当連結会計年度末時点において持分法適用関連会社から除外となっております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の被所有 割合(%) | 関係内容 |
|----------|---------|--------------|----------|------------------|---|
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区 | 295,766 | 総合商社 | 67.4 (0.2) | システムの開発・保守・運用受託 ソフトウェア、機材の購入 役員の兼任等7人 |

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数となっております。

2. 三井物産株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------------|--------------------------|---------------------|----------|-----------------|--|
| エムケイアイソフトウェア サービス株式会社 (注2) | 東京都新宿区 | 25 | 情報サービス事業 | 100 | システム開発の委託 保守・運用業務の委託 技術者の派遣受入 機器、OA商品の購入 事務所の賃貸 役員の兼任3人 |
| MKIネットワーク・ソリュー ションズ株式会社 (注2) | 東京都中野区 | 200 | 情報サービス事業 | 75 | IDCサービス関連業務の委託 システム開発の委託 保守・運用業務の委託 IDC設備の賃貸借 役員の兼任1人 |
| 株式会社トボックス | 東京都千代田区 | 126 | 情報サービス事業 | 67 | システム開発の委託 保守・運用業務の委託 役員の兼任1人 |
| MKI(U.S.A.), Inc. | 米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 | 千米ドル 100 (15) | 情報サービス事業 | 100 | ユーザー支援業務の委託 |
| 三井信息技术(杭州)有 限公司 | 中国 浙江省 杭州市 | 千米ドル 200 (24) | 情報サービス事業 | 100 | システム開発業務の委託 役員の兼任1人 |

(注) 1. 連結子会社の主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. エムケイアイソフトウェアサービス株式会社及びMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社は、特定子会社に該当しております。

3. 資本金欄の()内は、百万円単位で記載しております。

(3) 持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------------|---------|--------------|--|-----------------|---------------------------|
| 株式会社ザナジェン | 東京都中野区 | 300 | 微生物ゲノム情報解析 事業 | 50.0 | システム開発の受託 ソフトウェアの販売、購入 |
| 株式会社クレディスト | 東京都品川区 | 200 | 半導体関連等ソフトウ ェア流通のASP事業 | 30.0 | ASP運用業務の受託 |
| 株式会社ノバスジーン (注) | 東京都八王子市 | 495 | 遺伝情報解析サービス 生体分子コンピューテ ィング技術の研究開発 | 10.0 | システム開発の受託 ソフトウェアの販売、購入 |

(注) 株式会社ノバスジーンは、平成18年3月30日をもって、議決権比率29.7%のうち19.7%の株式譲渡を行った結果、当連結会計年度末時点において持分法適用関連会社から除外となっております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|------------|
| 情報サービス事業 | 992 (28) |
| その他共通部門 | 56 (-) |
| 合計 | 1,048 (28) |

- (注) 1. 上記従業員数は、親会社の三井物産株式会社からの出向受入者18名(情報サービス事業18名)を含む就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. その他共通部門として記載している従業員数は、事業セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 当連結会計年度において従業員数が123名増加しておりますが、主として株式会社トパックスを連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 611 (25) | 36.8 | 12.0 | 7,007,788 |

- (注) 1. 臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当期において従業員数が124名減少しておりますが、主として連結子会社への出向者が増加したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善により設備投資の増加が持続し、安定的な回復基調が継続しました。情報サービス産業においては、企業のIT投資の復活基調によって、総じて安定した需要動向で推移しました。しかしながら、IT投資に対するお客様の高い要求や、業界内での厳しい受注競争も継続しており、経営環境は厳しい局面もありました。

当社グループはこのような環境にあって、既存顧客からの継続的なシステム保守・運用業務に加え、前連結会計年度に大手既存顧客向けに行ったシステム開発業務に関連した保守・運用案件があり、既存顧客の業務を中心に総じて安定した事業展開を行いました。他方で、グループ経営を重視し、効率的な業務推進や新たな事業展開を図るべく事業運営を進めました。平成17年10月27日に発表した中期経営計画「GMAX計画」の推進に、企業グループを挙げて精力的に取り組みました。

生産体制面では、グループ子会社を含む要員配置の適正化に注力し、要員稼働率の向上を図りました。当社からグループ子会社への業務アウトソーシングを拡大し、企業グループとしての業務ノウハウ等の蓄積を維持しながら、各社の役割を一層明確にすることで効率的な業務遂行を進めました。各プロジェクトに対する全社的なモニタリング機能の向上を図り、問題プロジェクトへの迅速な対応を進めました。また、プロジェクト全般におけるコストマネジメントの徹底を進め、プロジェクト収益性の向上を図る対応を推進しました。

企業グループの拡大として、平成17年12月、株式取得により同業である株式会社トパックスを連結子会社化し、製造業向けビジネスに本格的に参入しました。当社グループにおけるシナジーを発揮するべく連携を推進しております。

セキュリティ分野の強化を含むインターネットデータセンター（IDC）ビジネスの一層の推進を図るため、平成17年12月、共同出資によりMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社を設立し、連結子会社としました。同社においては、企業の内部統制を支援するソリューションのサービス提供を進めています。

内部統制関係のビジネスでは、当社総合研究所での調査研究・コンサルティング業務、また大手企業向けの内部統制におけるITへの対応（IT統制）に関するコンサルティング業務で培った経験を活かし、内部統制やセキュリティ分野のコンサルティングサービスの拡大へ向け、各種取り組みを推進しました。

企業のIT統制やセキュリティ対応は今後ますます重要度を増すものと考え、今後のビジネス展開へ向け企業グループを通じこれらの布石を打ちました。

技術力向上の基礎となる人材への投資対応については、当連結会計年度においても継続して当社のプロフェッショナル教育制度に基づく研修コースの受講を推進し、人材育成を進めました。合わせて、平成18年4月に改定した当社の人事制度においては、社内でのプロフェッショナル職制度との対応付けを行うことで人事制度と人材育成システムとの融合を図り、成果主義を一層強化しました。人材教育の面ではまた、コンプライアンスの周知・徹底を図るため、当社全役職員を対象にeラーニング・プログラム（Webを用いた教育コース）を用いた教育を改めて実施しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は241億90百万円と、前連結会計年度240億16百万円に比し、1億73百万円、0.7%増加しました。売上総利益については、生産性向上や株式会社トパックスの連結子会社化等により、42億83百万円と、前年同期に比し6億18百万円増加いたしました。販売費及び一般管理費は、新規開発ソフトウェアの減価償却費の増加や営業強化による人件費の増加等によって7億42百万円増加し、その結果、営業利益は、前年同期に比し1億24百万円減少し、12億74百万円となりました。経常利益は、前年同期に比し81百万円減少し、13億10百万円となりました。特別損益は、平成18年1月から当社で導入した選択制の確定拠出年金制度及び前払退職金制度への変更に伴う特別利益の計上があり、特別損失として本店ビル内アスベスト除去工事費用を計上したものの、特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異償却が前連結会計年度をもって終了したことなどから、6億15百万円改善しました。税金等調整前当期純利益は16億8百万円と、前連結会計年度に比し5億34百万円、49.8%の増益となりました。当期純利益は8億91百万円となり、前連結会計年度に比し2億63百万円、41.9%の増益となりました。

当連結会計年度の当社グループの商品・サービス別の業績は以下のとおりであります。

システム開発

システム開発業務は、既存顧客からの継続案件や追加開発案件等を中心に堅実に推進いたしました。大手既存顧客向けの大型のシステム開発案件であるERP関連業務が前連結会計年度に完了したこともあり、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ減少しましたが、これに関連したシステム保守・運用案件を受注し、大手既存顧客向けの事業は総じて安定した展開を進めました。

システム保守・運用

システム保守・運用業務は、前連結会計年度に完了した大手既存顧客向けERP関連業務に関連した保守・運用案件が好調であり、企業グループとしての安定した確実な業務運営と相まって、収益面で大きな増加が得られました。

インターネットデータセンター（IDC）ビジネスは、堅調に拡大し、着実な売上及び利益を計上いたしました。

パッケージ販売

パッケージ関連については、金融機関向けの大型案件や財務分析システムのCASTER（キャスター・スリー）をはじめ、安定した売上を計上いたしました。また、前連結会計年度に受注したパッケージ関連開発について、当連結会計年度に売上の計上があり、着実な成果が得られました。

近年注力しているXMLデータベースのNeoCore（ネオコア）については、ソリューションパートナー及び販売パートナー各社との協業を進める等積極的な展開を行いました。また、NeoCoreをデータベースとした与信管理ソリューションとしてRisk Knowledge（リスクナレッジ）の販売を開始しました。

その他

調査研究業務については、この業務を担うナレッジマネジメント本部総合研究所において、従来からの調査研究分野における受注活動を進める一方、IT関連の新ビジネスの事業化支援を全社の各部署と連携して推進したことから、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べて減少となりました。コンサルティング業務については、大手既存顧客に対する統括業務・支援業務など、総じて堅調でありました。

所在地別セグメントにつきましては、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が16億8百万円と増益ではありましたが、大型案件の期末売上計上等による売上債権の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは減少し、投資活動による支出、財務活動による収入により、前連結会計年度に比べ15億85百万円（63.1%）減少し、当連結会計年度末には9億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は6億86百万円（前年同期は31億93百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が5億34百万円増加しましたが、売上債権が減少から増加に転じたこと（対前年資金減少方向31億20百万円）、退職給付制度変更等に伴うキャッシュアウトの増加18億45百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億80百万円（前年同期比22.0%減）となりました。この主な要因は、当連結会計年度においては、新規連結子会社株式取得による支出は発生しましたが、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は73百万円（前年同期は5億26百万円の支出）であります。この増加の主な要因は、短期借入金が増加から増加に転じたことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、従来、情報サービス事業（ITソリューション事業、バイオサイエンス事業）と調査研究事業に区分しておりましたが、当連結会計年度において事業区分の見直しを行い、情報サービス事業に一本化したことにより単一セグメントとなったため、従来の区分である事業の種類別セグメントから商品・サービス区分に変更いたしました。セグメントの変更につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

| 商品・サービス区分 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|-----------|-----------|----------|
| システム開発 | 8,148,808 | 84.2 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

| 商品・サービス区分 | 受注高（千円） | 前年同期比（％） | 受注残高（千円） | 前年同期比（％） |
|-----------|------------|----------|-----------|----------|
| システム開発 | 5,342,473 | 47.3 | 2,886,581 | 96.2 |
| システム保守・運用 | 10,353,773 | 128.5 | 2,548,806 | 49.5 |
| パッケージ販売 | 2,602,922 | 113.3 | 283,156 | 73.2 |
| その他 | 3,056,328 | 141.6 | 433,531 | 27.4 |
| 合計 | 21,355,497 | 86.3 | 6,152,074 | 68.5 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. システム保守・運用の前年度受注残高は、大手顧客向け受注が毎年確実に発生するため、その実態を鑑み集計しておりましたが、当期よりコミットベースではなく契約の締結ベースによる集計としたため、約30億円減少しております。
実態ベースでは、前年同期比、若干増加であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品・サービス区分別に示すと、次のとおりであります。

| 商品・サービス区分 | 金額（千円） | 前年同期比（％） |
|-----------|------------|----------|
| システム開発 | 8,148,808 | 84.2 |
| システム保守・運用 | 10,261,654 | 123.3 |
| パッケージ販売 | 2,706,505 | 115.3 |
| その他 | 3,073,395 | 83.6 |
| 合計 | 24,190,364 | 100.7 |

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 三井物産株式会社 | 8,027,526 | 33.4 | 8,038,655 | 33.2 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

企業経営において、経営改革や経営効率化、競争力強化のためのITの重要性がますます高まり、企業のIT投資の復活基調もあって、情報サービス産業は持続的な成長が続いております。しかしながら、お客様企業からのIT投資に対する効果の厳しい判断や要求水準の高度化に加え、システム開発案件の納期の短期化などを求められ、厳しい顧客ニーズへの対応が必要になっております。

情報サービス業界内における競争も激化が進んでおり、当社グループの業容を拡大するためには、より付加価値の高いソリューションやサービスを提供していくとともに、収益性向上のためには、効率的な経営を推進していくことが不可欠になっております。

当社グループは、お客様企業の情報戦略を企画・実行するリーディングカンパニーとなることを目指し、お客様への積極的な提案の推進によって競争力強化を図るとともに、グループを挙げて経営の効率化を推進し、収益の増大を目指します。

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

提案活動の強化と新規市場への取り組み

既存顧客に対する新規提案活動と、既存顧客及び新規顧客における新規創出市場の獲得への取り組みを足がかりとして、総合力の発揮によって、収益の極大化を図ります。コンサルティング機能の強化やソリューション提案に注力し、内部統制やセキュリティ分野などの今後の市場拡大が見込まれるビジネス領域への取り組みを強化・推進いたします。

グループ経営の推進による総合力発揮

当社グループの総合力を一層強化するために、グループ経営の観点から、営業活動や効率的な業務の実施を推進いたします。グループ内各社の役割・機能に基づき、グループ全体でのリソースの適正化と効率的な事業・業務運営を進めていきます。

プロジェクトマネジメントとリソースマネジメントの高度化

プロジェクトに対するモニタリング機能の高度化を継続的に進め、プロジェクト監理の精度向上を図ることによって、不採算案件の未然防止と生産性の向上を推進いたします。プロジェクト要員の配置について、プロジェクト採算性や注力ビジネスの観点から、グループ内各社やパートナー企業を含む適正化を進め、企業グループ全体での収益拡大に向け、取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性が考えられる事項には以下のものがあります。なお、必ずしもリスク要因には該当しないが投資判断の上で重要と考えられる事項も含まれています。なお、記述において将来に関する事項を記載している場合は、当連結会計年度末現在で当社グループが判断したものです。

特定顧客への依存

当社グループは、親会社の三井物産株式会社及びそのグループ企業から、情報システム全般にわたるシステムインテグレーションサービス及びコンピュータ運用管理業務の一括アウトソーシングを受託しております関係上、特定顧客への売上の依存度が高いため、親会社及びそのグループ企業各社の方針によって業績等に影響を受ける可能性があります。

ソフトウェアのプロジェクト管理及び品質

当社グループでは、ISO 9001認証に基づく品質マネジメントシステムを構築し、ソフトウェアの開発プロジェクトの目標として、顧客要求事項及び適用される法令・規制要求事項を満たした製品を納期までに提供し、顧客満足の向上を目指しています。この目標に対するリスクとして、「顧客の要求仕様確定の遅れ」、「当社の顧客要求仕様に対する誤解」、「顧客と合意した納期・品質の未達成」があります。

当社グループでは「顧客の要求仕様確定の遅れ」を防止するためには、要求仕様確定作業の手順化とスケジュールの厳守を行い、「当社の顧客要求仕様に対する誤解」を防止するためには、ユーザーの要求内容・範囲の整理と文書化に基づく顧客確認を繰り返し行って、「システム要件確認書」を取り纏めております。また、その作業やシステム要件確認書が妥当であるかの評価について受注規模に応じて、社内の「プロジェクト監理委員会」による第三者評価体制を構築し、問題の指摘や対策指示を行い、当該リスクの回避を実施しております。

また、プロジェクトプロセスの節目毎に顧客との共同レビューを実施し、顧客との認識の不一致を回避するよう努めています。

「顧客と合意した納期・品質の未達成」を防止するために、プロジェクトの節目毎に「レビュー」と「設計検証」を行い、進捗と課題を把握し、納期と品質の達成に努力しています。

また、プロジェクト監理委員会や品質管理部門などプロジェクト外の第三者による「プロジェクトモニタリング」を実施し定期的なリスク管理を行うことで、遅延や問題の発生を客観的に、且つ、早期に捉え、全社的なリスク回避を行っております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生によって、個別プロジェクトの採算を悪化させる可能性があり、大規模な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合関係

当社グループが属する情報サービス産業は、市場が拡大する一方で、技術革新や新技術の積極的な採用や顧客要求事項の高度化などによって競争環境はますます厳しさを増している状況にあります。主な競合先は、コンピュータメーカー、システムインテグレータの同業他社、ソフトパッケージベンダー、経営コンサルティング企業等、多岐にわたっております。

当社グループはこのような状況にあって、サービス内容面・価格面でお客様に満足いただけるソリューションを提供していくために、海外ソフト開発拠点の整備等による価格競争力強化、最適技術による高品質なソリューションの提供を図るため高付加価値製造体制の整備等による品質・サービスでの競争力強化を図っており、現時点では一定の競争力を有していると考えております。

しかしながら、他業種からの新規参入者や競合先に対して、価格競争や新しい情報技術革新への対応等が遅れた場合は、売上・収益の圧迫等によって業績に影響を与える可能性があります。

個人情報等の情報漏洩の影響

当社グループではお客様のシステムの開発・運用・保守を主要業務の一つとしています。これらシステムに関連する情報には、個人情報、あるいはお客様にとって非常に価値の高い情報が含まれております。これらの情報が漏洩した場合は、最近の情報セキュリティ事故事例に見られるように、事故に対する補償、当社グループの信用失墜など、当社グループの業績に重要な影響を与えることが想定されます。

当社は個人情報保護コンプライアンスプログラムであるプライバシーマークの認証、情報セキュリティ管理のISMS/ISO 17799認証を取得し、規格の要求事項である、従業員教育、各種ソフトウェアによる監視、情報資産へのアクセス証跡の記録など各種の情報セキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む重要な情報資産の管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。

しかしながら、当社の情報セキュリティ管理策を破る予測し得ない悪意による情報セキュリティ事故が発生し、個人情報など貴重な情報資産が漏洩した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害や停電等の影響

当社グループではお客様のシステムの運用・保守を主要業務の一つとしています。特に当社グループが運営するインターネットデータセンター（IDC）事業では、24時間、365日の運用を基本としております。当社は情報セキュリティ管理のISMS/ISO 17799認証を取得し、規格の要求事項である「事業継続計画」を策定しております。大規模災害時はこの計画に基づき事業の再開を行うため、自家発電装置等の設備面、重要情報資産のバックアップ等の運用面の体制整備を実施し、リスク回避を行っております。

しかしながら、テロや大規模災害による長時間の停電、あるいは施設自体の崩壊等が発生した場合、事業中断の影響を完全に排除また軽減できない可能性があります。

売上・利益の季節的な偏り

必ずしもリスク要因には該当しませんが投資判断の上で重要と考えられる事項として以下のものがあります。

当社グループは、調査研究・コンサルティング、ソフトウェアパッケージ販売、情報システムの企画・開発から保守・運用業務までの一貫したITサービスを行っております。

各サービスの中には、毎月一定額の売上を計上する業務もありますが、お客様の検収に基づいて売上計上するシステム開発等の比率が高く、システム開発等の検収は我が国の多くの法人の事業年度末である3月末までに行われることが多いため、第4四半期に売上及び利益計上が集中する傾向があります。これは、従来からある業界的傾向でもあります。特に調査研究サービスでは、売上の大部分が年度末を納期とする官公庁関連からの発注案件で占められており、売上及び利益の第4四半期への集中は顕著であります。

以上のため、当社グループの売上・利益構造は第4四半期に売上計上が集中する傾向があり、この結果、中間決算期での損益計上に見られるような期間内の経営成績については、季節的に顕著な偏りがあります。

当社グループではこのような売上・利益の季節的な偏りの解消のため、期間内の業績平準化へ向け取り組んでまいり所存です。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、情報サービス事業において常に独創的なソフトウェア技術の研究開発を実施しております。

当連結会計年度の研究開発といたしましては、バイオサイエンス分野の研究開発として、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの直接、間接的な業務委託として以下の4プロジェクトに参画いたしました。具体的な内容は次に掲げるものであります。

糖鎖エンジニアリングプロジェクト

糖タンパク質の機能解明は、ゲノム創薬や再生医療等を実現するために不可欠な研究であり、次世代ポストゲノム研究として、糖鎖とタンパク質を一体で解析し、その機能の解明を目指す「グライコプロテオミクス」の視点から研究を進めることが重要です。

当社は、本プロジェクトにおいて革新的な糖鎖構造解析技術と新たな糖鎖構造同定方式の樹立に伴い、これを装置化することによって、大量の糖鎖を短時間で同定できるシステム構築に伴うソフトウェア部分を開発しました。

遺伝子多様性モデル解析技術開発

近年、ヒトの遺伝子情報、いわゆるヒトゲノムのDNA全塩基配列が解明されました。今後は、このDNA全塩基配列情報から遺伝子領域を特定し、その遺伝子の機能を解明すること、特に病気の原因解明等の機能解析が次の重要な課題となってきます。

本プロジェクトでは、解析技術の開発及び有効活用可能なデータベースを構築することを目的としています。当社は、各種モデル疾患患者及び健常者からサンプル採取を継続するとともに、遺伝子多型（マイクロサテライト、SNPなど）解析を行い、疾患感受性遺伝子領域のより詳細な絞り込みを行うための実験支援／統計解析システムを開発しました。

ゲノム・プロテオームをベースとしたプロファイル診断システムの研究開発

本プロジェクトでは、血液や少量の組織切片の分析から疾病予防への道を拓くことを目標としております。当社は、虚血性心疾患、妊娠中毒症、肝細胞機能障害及び脳機能障害などを対象に、電子化された臨床情報をはじめ、血液等からの生体タンパク質発現パターンや病変部などの遺伝子発現プロファイルなどの遺伝子情報を統合するデータベースを構築するとともに、インフォマティクスアルゴリズムを駆使して、高精度の病態診断を可能とする臨床診断支援システムを開発しました。

バイオインフォマティクスと融合した先進プロテオミクスプラットフォームの創造

本プロジェクトでは、今後、ますます重要となる蛋白質の機能解析のため、対応して進化したプロテオミクス構築を目指しております。当社は、分析機器の微量化、自動化を進め、バイオインフォマティクス解析技術を駆使して実用レベルによる定量解析や翻訳後修飾解明を可能とするシステムの開発とともに、最終的に試料作成から一貫した技術融合プラットフォームを創り、大規模解析を実施する施設から個々のタンパク質解析を行う研究室までを対象に種々の装置へ対応可能な標準仕様システムを開発、ソフトウェアパッケージとして製品化しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は121,969千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、決算日における資産・負債の報告数値、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

たな卸資産

商品、仕掛品等のたな卸資産のうち重要な不良品、陳腐化品及び長期滞留品については、必要な評価減を計上しております。仕掛品の原価が販売予定価額を著しく超過した場合、商品の将来需要、市場状況が当初の見積りより悪化した場合等においては、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

投資価値の下落が著しく且つ回復の可能性がないと判断した場合、投資の減損を計上しております。時価のある有価証券については、時価が取得価額に比して50%以上下落している場合、回復の可能性はないものと判断しております。非公開会社への投資の場合、発行会社の財政状態の悪化によりその純資産価額が取得価額に比して50%程度以上下落した場合に通常回復の可能性がないものと判断しております。将来の市況悪化、業績不振等により現在の帳簿価額に反映されていない損失または投資簿価の回収不能が発生した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産についてはスケジュールリング不能な一時差異を除き回収可能であると判断しております。将来の課税所得等を検討し繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産に対し追加の評価引当額の計上が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

取立不能のおそれのある債権、履行請求のおそれのある保証債務等に対して、必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金計上が必要となる可能性があります。

固定資産の減損会計

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありませんでした。

しかしながら、今後、事業環境の変化等によっては、減損損失計上の要件に該当する固定資産が発生する可能性があり、業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善により設備投資の増加が持続し、安定的な回復基調が継続しました。情報サービス産業においては、企業のIT投資の復活基調によって、総じて安定した需要動向で推移しました。しかしながら、IT投資に対するお客様の高い要求や、業界内での厳しい受注競争も継続しており、経営環境は厳しい局面もありました。

当社グループはこのような環境にあって、既存顧客からの継続的なシステム保守・運用業務に加え、前連結会計年度に大手既存顧客向けに行ったシステム開発業務に関連した保守・運用案件があり、既存顧客の業務を中心に総じて安定した事業展開を行いました。他方で、グループ経営を重視し、効率的な業務推進や新たな事業展開を図るべく事業運営を進めました。平成17年10月27日に発表した中期経営計画「GMAX計画」の推進に、企業グループを挙げて精力的に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は241億90百万円と、前連結会計年度240億16百万円に比し、1億73百万円、0.7%増加しました。売上総利益については、生産性向上や株式会社トパックスの連結子会社化等により、42億83百万円と、前年同期に比し6億18百万円増加いたしました。販売費及び一般管理費は、新規開発ソフトウェアの減価償却費の増加や営業強化による人件費の増加等によって7億42百万円増加し、その結果、営業利益は、前年同期に比し1億24百万円減少し、12億74百万円となりました。経常利益は、前年同期に比し81百万円減少し、13億10百万円となりました。特別損益は、平成18年1月から当社で導入した選択制の確定拠出年金制度及び前払退職金制度への変更に伴う特別利益の計上があり、特別損失として本店ビル内アスベスト除去工事費用を計上したものの、特別損失として計上していた退職給付会計基準変更時差異償却が前連結会計年度をもって終了したことなどから、6億15百万円改善しました。税金等調整前当期純利益は16億8百万円と、前連結会計年度に比し5億34百万円、49.8%の増益となりました。当期純利益は8億91百万円となり、前連結会計年度に比し2億63百万円、41.9%の増益となりました。

売上高

前連結会計年度240億16百万円に比し1億73百万円(0.7%)増収の241億90百万円となりました。

システム開発業務は、既存顧客からの継続案件や追加開発案件等を中心に堅実に推進いたしました。大手既存顧客向けの大型のシステム開発案件であるERP関連業務が前連結会計年度に完了したこともあり、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ減少しましたが、これに関連したシステム保守・運用案件を受注し、大手既存顧客向けの事業は総じて安定した展開を進め、企業グループとしての安定した確実な業務運営と相まって、収益面で大きな増加が得られました。

パッケージ関連については、金融機関向けの大型案件や財務分析システムのCASTER（キャスター・スリー）をはじめ、安定した売上を計上いたしました。また、前連結会計年度に受注したパッケージ関連開発について、当連結会計年度に売上の計上があり、着実な成果が得られました。

近年注力しているXMLデータベースのNeoCore（ネオコア）については、ソリューションパートナー及び販売パートナー各社との協業を進める等積極的な展開を行いました。また、NeoCoreをデータベースとした与信管理ソリューションとしてRisk Knowledge（リスクナレッジ）の販売を開始しました。

調査研究業務については、この業務を担うナレッジマネジメント本部総合研究所において、従来からの調査研究分野における受注活動を進める一方、IT関連の新ビジネスの事業化支援を全社の各部署と連携して推進したことから、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べて減少となりました。コンサルティング業務については、大手既存顧客に対する統括業務・支援業務など、総じて堅調でありました。

(注)当社グループの事業は、情報サービス事業と調査研究事業の2区分としておりましたが、組織変更に伴い、単一のセグメントとなりました。内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に対して、前連結会計年度の203億51百万円から4億44百万円減少し、199億7百万円となりました。売上総利益率は前連結会計年度より2.4ポイント上昇して17.7%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ32.8%、7億42百万円増加し、30億8百万円となりました。営業力強化のための費用や、日本橋浜町への本社移転に伴う費用が増加したためであります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は2.9ポイント上昇して12.4%となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前連結会計年度に比べ1億46百万円減少して1億21百万円となりました。研究開発費の内訳は主としてバイオサイエンス分野における研究開発であります。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べて8.9%、1億24百万円減益の12億74百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の6百万円の費用(純額)から、36百万円の収益(純額)となり、42百万円改善しました。これは、持分法による投資損失の減少等営業外費用の減少、並びに受取保険配当金の増加によるものです。

経常利益

営業利益から営業外損益を差し引いた経常利益は、前連結会計年度の13億92百万円に比べて5.8%減益の13億10百万円となりました。

特別損益

特別損益は前連結会計年度の3億18百万円の損失（純額）から、2億97百万円の利益（純額）となり、6億15百万円利益が増加しました。これは主として、当連結会計年度には、退職給付制度変更益により特別利益が4億69百万円増加し、退職給付会計基準変更時差異償却費用の減少や、本店ビル内アスベスト除去工事費用により、特別損失が1億46百万円減少したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の10億73百万円から49.8%増加し、16億8百万円となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合算した法人税等の税金等調整前当期純利益に対する比率（実効税率）は、前連結会計年度の41.5%から当連結会計年度は0.6ポイント上昇し42.1%となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の6億27百万円に比べ41.9%増の8億91百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の47.80円に対し68.61円となりました。

(3) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加して150億73百万円となりました。大型案件の期末売上計上等により受取手形及び売掛金が16億41百万円増加しました。現金及び預金は15億85百万円の減少となりました。当社及び国内連結子会社の一部が退職給付制度を選択制の確定拠出型年金制度及び前払退職金制度へ移行したこと等により退職給付引当金が23億89百万円減少し、繰延税金資産（固定の部）も6億47百万円減少しました。

株主資本は、当期純利益が8億91百万円と前連結会計年度に比べ2億63百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加の95億14百万円となりました。

この結果、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ62.12円増加し、749.87円となり、株主資本比率は前連結会計年度末の59.4%から63.1%になりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが、売上債権が減少から増加に転じたことにより大幅に減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社株式取得が発生しましたが、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が減少したことにより若干増加しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が減少から増加に転じたため、大幅に増加しました。詳細は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用のうち主なものは人件費、受託業務の開発・運用等のための外注費、材料費等であります。また、設備投資資金需要のうち主なものは本店ビル設備の更新、システム開発及び内部管理等のためのIT設備の更新等によるものであります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金にて調達することとしております。但し、資金繰りの都合等により、短期間決済資金を必要とする場合がありますので金融機関に借入枠を設定しており、必要に応じ金融機関から短期借入、当座借越等を実行することがあります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

現時点では財務上の観点からみた当社グループの経営基盤は健全な状態を維持していると認識しております。

中長期的なIT需要は拡大基調にあると考えますが、近年、お客様のIT投資に対する要求水準がますます高まっていることに加え、受注競争の激化が進んでいます。これは、システム開発コストの削減、開発規模の縮小、開発納期の短期化といった形で市場環境に表れ、厳しい状態が継続するものと見られます。また、急速な技術革新への対応も求められ、品質や技術力の向上が重要であると認識しております。

このような状況にあって当社グループでは収益性の向上が喫緊の課題と考えており、この解決に向け、

プロジェクトの推進体制・プロセスの徹底を図り、「顧客の要求仕様確定の遅れ」、「当社の顧客要求仕様に対する誤解」、「顧客と合意した納期・品質の未達成」などによる採算低下の防止を重要課題と認識し、これまで以上にプロジェクト監理機能を高度化させ、不採算案件の未然防止と対策を講じ生産性の向上と品質の維持・向上へ取り組むこと

当社グループの事業を支える最も重要な経営資源である人材育成のために開発にあたって技術力向上のための、プロフェッショナル教育を継続的に推進するなど人材開発投資の継続・強化を図ること

収益性を高めるためのノウハウのパッケージ化、市場ニーズに対応したパッケージの機能強化、アライアンスによるパッケージの品揃えの拡充を進めていき、サービスメニューの拡大による市場訴求力の向上を図ること等の方策による企業体質及び競争力の強化を図り、サービス内容面・価格面でお客さまに満足いただけるソリューションの提供により収益力の向上に取り組んで参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は4億91百万円となりました。その主なものは、当社の日本橋浜町本社オフィス開設や東中野本店ビル設備の改修等によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 建物及び構築物 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 従業員数 (人) |
|-----------------------------|---------------------|---------|-----------------|-------------------------|-------------|------------|-------------|
| 東中野本店(注1) (東京都中野区) | 情報サービス事業 その他共通部門 | 事務所及び設備 | 1,740,126 | 1,553,230 (3,373.85) | 224,770 | 3,518,126 | 362 |
| 日本橋浜町本社(注1) (東京都中央区)(注2) | 情報サービス事業 その他共通部門 | 事務所及び設備 | 81,912 | - | 219,277 | 301,189 | 237 |
| 大阪支店 (大阪市北区)(注3) | 情報サービス事業 | 事務所 | 4,862 | - | 2,873 | 7,735 | 12 |

(注)1. 事業所名について、新設した事業所を「日本橋浜町本社」とし、前連結会計年度末まで記載していた「本社」を「東中野本店」と改称いたしました。

2. 日本橋浜町本社の新設にあたり、平成17年9月に連結会社以外の者から事務所(2,085.56㎡)を賃借しております。

3. 大阪支店は、平成17年4月に連結会社以外の者から賃借する事務所(274.25㎡)に移転しました。

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 建物及び構築物 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) | 従業員数 (人) |
|------------------------|--------------------------|----------------|---------|-----------------|-------------|------------|-------------|
| エムケイアイソフトウェアサービス株式会社 | 本社 (東京都 新宿区) (注1) | 情報サービス事業 | 事務所及び設備 | 7,699 | 9,616 | 17,316 | 260 |
| MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社 | 本社 (東京都 中野区) (注2) | 情報サービス事業 | 事務所及び設備 | 733 | 1,307 | 2,041 | 31 |
| 株式会社トパックス | 本社 (東京都 千代田区) (注3) | 情報サービス事業 | 事務所及び設備 | 29,237 | 5,467 | 34,705 | 125 |

(注)1. エムケイアイソフトウェアサービス株式会社は、連結会社以外の者から賃借により使用している事務所(1,227.03㎡)であります。

2. MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社は、当社から事務所を賃借しております。

3. 株式会社トパックスは、連結会社以外の者から賃借により使用している事務所(1,112.20㎡)であります。

(3) 在外子会社

在外子会社については、設備が小規模のため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中長期的な事業計画と需要予測を総合的に勘案し計画しており、設備計画は原則的に提出会社を中心に行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。当連結会計年度後の1年間の投資予定額は321百万円ですが、その所要資金については、自己資金により充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | 資金調達 方法 | 着手予定 年月 | 完了予定 年月 | 完成後の増加 能力 |
|------|-----------------------|------------------------|---------------------|--------------------|--------------|------------|------------|------------|---|
| 提出会社 | 東中野本店 (東京都 中野区) | 情報サービス 事業 | 事務所及び設備 ネットワーク設備 | 321,000 | - | 自己資金 | 平成18年4月 | 平成19年3月 | 建物及び設備等 の改修に掛かる 投資であり、生 産能力にはほと んど影響ありま せん |

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年6月22日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 12,658,000 | 12,658,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | - |
| 計 | 12,658,000 | 12,658,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成13年6月5日 (注1) | 1,500,000 | 12,658,000 | 765,000 | 1,531,202 | 1,147,500 | 1,413,672 |

(注)1.平成13年6月5日付の東京証券取引所市場第二部への株式上場の際して、証券会社の全株式買取引受による募集(ブックビルディング方式)による増資を行いました。

- ・発行株式数 1,500,000株
- ・発行価格 1,350円
- ・引受価額 1,275円
- ・発行価額 1,020円
- ・資本組入額 510円
- ・払込金総額 1,912,500千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|------|------------|-------|------|--------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 15.0 | 13 | 33 | 8 | 2 | 1,973 | 2,044 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 8,939 | 422 | 89,132 | 423 | 2 | 27,660 | 126,578 | 200 |
| 所有株式数の割合 (%) | - | 7.06 | 0.33 | 70.42 | 0.34 | 0.00 | 21.85 | 100 | - |

(注)1.自己株式70株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|--|-------------------------------------|---------------|------------------------------------|
| 三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12) | 8,498.0 | 67.14 |
| 三井情報開発従業員持株会 | 東京都中野区東中野2-7-14 | 628.2 | 4.96 |
| 山内 正義 | 千葉県浦安市 | 280.0 | 2.21 |
| 野村信託銀行株式会社 | 東京都千代田区大手町2-2-2 | 278.0 | 2.20 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 163.0 | 1.29 |
| 株式会社アダービジネスコンサル タント | 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 | 100.0 | 0.79 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 57.9 | 0.46 |
| 伊藤 秀文 | 東京都台東区 | 52.0 | 0.41 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 50.0 | 0.40 |
| 三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11) | 50.0 | 0.40 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2-27-2 | 50.0 | 0.40 |
| 中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社) | 東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11) | 50.0 | 0.40 |
| 三井不動産株式会社 | 東京都中央区日本橋室町2-1-1 | 50.0 | 0.40 |
| 計 | - | 10,307.1 | 81.43 |

- (注) 1. 野村信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は278.0千株であります。なお、それらの内訳は全て投資信託分であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は163.0千株であります。なお、それらの内訳は全て年金信託分であります。
3. 株式会社アダービジネスコンサルタントの所有株式数100.0千株には、同社代表取締役社長 池田昭司氏が所有している株式10.0千株を含めております。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は57.9千株であります。なお、それらの内訳は全て投資信託分であります。
5. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入し表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,657,800 | 126,572 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,658,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 126,572 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社が所有する自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(注) 当社は自己株式70株を所有しておりますが、単元未満株式につき記載しておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月22日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------|-------|--------|----------|
| 自己株式取得に係る決議 | - | - | - |

(注)平成18年6月21日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付けており、今後の事業展開や企業体質の強化に必要な内部留保を勘案しつつ、連結業績に応じた配当を安定的に行うことに努め、業績伸長の成果の一部について増配を通じて株主に還元してまいります。具体的な指標としては、連結純利益の配当性向について30%を目指しております。

この基本方針のもとに当期の利益配当金は1株当たり16円と致しました。この結果、平成18年3月期の連結純利益の配当性向は、23.3%となります。

内部留保につきましては、IT関連の新規事業を図るためのアライアンス強化やM&A投資、品質管理強化・研究開発・設備増強等の各種投資、中長期的な人材育成等の資金に充当し、事業基盤の強化に努めていく所存であります。

なお、会社法施行後における配当の時期等につきまして、特段の変更は予定しておりません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 | 第39期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 1,710 | 1,271 | 1,171 | 1,730 | 1,564 |
| 最低(円) | 930 | 550 | 550 | 813 | 860 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 970 | 1,100 | 1,310 | 1,564 | 1,490 | 1,554 |
| 最低(円) | 932 | 957 | 1,020 | 1,251 | 1,302 | 1,400 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------------------|--------|-------|-------------|---|---------------|
| 代表取締役社長 社長執行役員 | | 増田 潤逸 | 昭和20年9月7日生 | 昭和44年4月 三井物産株式会社入社 平成6年12月 同社運輸・物流本部運輸第一部長 平成12年6月 同社運輸・物流総括部長 平成13年4月 同社運輸・物流本部長 平成14年4月 同社執行役員、運輸・物流本部長 平成16年4月 当社顧問就任 平成16年6月 エムケイアイソフトウェアサービス株式会社取締役就任 当社代表取締役社長就任 平成17年4月 当社代表取締役社長、社長執行役員(現任) | 2.4 |
| 取締役 常務執行役員 | 経営企画部長 | 高橋 明良 | 昭和21年8月25日生 | 昭和45年6月 当社入社 平成11年3月 エムケイアイソフトウェアサービス株式会社取締役就任 平成11年6月 当社取締役就任、社長室長 兼 人事部長 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成15年4月 当社常務取締役、業務本部長 平成16年10月 当社常務取締役 平成17年4月 当社常務取締役、常務執行役員、コンプライアンス統括部長 平成17年10月 当社常務取締役、常務執行役員 平成18年4月 当社取締役、常務執行役員、経営企画部長(現任) | 6.1 |
| 取締役 常務執行役員 | | 川嶋 哲夫 | 昭和24年8月21日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員、ソリューション本部長 平成15年4月 当社執行役員、金融ソリューション本部長 平成15年6月 当社取締役就任、金融ソリューション本部長 平成17年3月 エムケイアイソフトウェアサービス株式会社取締役就任(現任) 平成17年4月 当社取締役、執行役員 平成17年12月 三井情報技術(杭州)有限公司董事長就任(現任) 平成18年4月 当社取締役、常務執行役員(現任) 平成18年6月 MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社取締役就任(現任) | 3.9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|---------------|------------------|-------|--------------|---|---------------|
| 取締役 常務執行役員 | | 近藤 隆通 | 昭和23年12月12日生 | 昭和47年4月 三井物産株式会社入社 平成8年7月 米国三井物産株式会社 NEW YORK本店副社長 兼 Accounting Department General Manager 平成13年7月 三井物産株式会社食料経理部長 平成14年1月 同社化学品経理部長 平成16年4月 同社会計・リスク統括部 平成16年6月 当社取締役就任、管理本部長 平成17年4月 当社取締役、執行役員、業務統括部長 平成17年12月 株式会社トパックス監査役就任(現任) MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社監査役就任 平成18年4月 当社取締役、常務執行役員(現任) エムケイアイソフトウェアサービス株式会社取締役就任(現任) 平成18年6月 MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社取締役就任(現任) | 1.0 |
| 取締役 執行役員 | ソリューションビジネス事業本部長 | 土屋 哲雄 | 昭和27年10月6日生 | 昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成12年6月 同社物資本部物資製品部長 平成13年4月 同社エレクトロニクスデバイス事業本部電子製品部長 平成15年4月 上海広電三井物貿有限公司総経理 平成15年6月 同社董事 兼 総経理 平成17年1月 三井物産株式会社情報産業本部事業戦略担当部長 平成18年1月 当社エンタープライズシステム事業本部本部補佐 平成18年4月 当社執行役員、ソリューションビジネス事業本部長 平成18年5月 株式会社クレディスト取締役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任、執行役員、ソリューションビジネス事業本部長(現任) | - |
| 取締役 | | 粟田 敏夫 | 昭和23年7月28日生 | 昭和47年4月 三井物産株式会社入社 平成10年6月 同社鉄鋼製品本部薄板第二部長 平成11年6月 同社鉄鋼製品本部金属事業部長 平成13年12月 同社業務部(業態変革本部営業部門統括責任者) 平成14年12月 同社業態変革本部経営改革推進部長 兼 業務部門情報システム部長 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年4月 三井物産株式会社執行役員、経営改革推進部長、CIO(最高情報責任者) 平成17年4月 同社執行役員、情報戦略企画部長、CIO(最高情報責任者) 平成17年9月 同社執行役員CIO(最高情報責任者)、情報戦略企画部長(現任) | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|--------|-------------|--|---------------|
| 取締役 | | 小川 真二郎 | 昭和23年9月17日生 | 昭和46年7月 三井物産株式会社入社 平成8年7月 同社通信・輸送プロジェクト本部通信機 械・電線部長 平成13年4月 同社機械総括部長 平成14年4月 同社執行役員、機械・情報グループ 機 械・情報総括部長 平成16年4月 同社執行役員、情報産業本部長（現任） 平成16年6月 当社取締役就任（現任） 平成18年4月 三井物産株式会社常務執行役員、情報産 業本部長（現任） | - |
| 常勤監査役 | | 鳩山 勝郎 | 昭和19年1月10日生 | 昭和41年4月 三井物産株式会社入社 平成8年4月 同社関西支社経理部長 平成12年6月 同社監査役就任 平成15年6月 エムケイアイソフトウェアサービス株式 会社監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任） | - |
| 常勤監査役 | | 塚本 賢治 | 昭和23年6月20日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成8年7月 当社システム開発事業部長 平成11年4月 当社流通システム本部長 平成12年10月 当社執行役員、流通システム本部長 平成15年4月 当社業務監査室長 平成15年6月 エムケイアイソフトウェアサービス株式 会社監査役就任（現任） 当社監査役就任（現任） | 10.4 |
| 監査役 | | 小川 克己 | 昭和25年7月27日生 | 昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成10年6月 同社財務部企画業務室長 物産クレジット株式会社監査役就任 平成13年12月 ジャパンオルタナティブ証券株式会社監 査役就任 平成14年11月 三井物産株式会社CFO企画部長 平成16年6月 欧州三井物産DIRECTOR & CFO 平成18年4月 三井物産株式会社事業管理部長（現任） 平成18年6月 当社監査役就任（現任） | - |
| 監査役 | | 宮地 和樹 | 昭和34年4月8日生 | 昭和57年4月 三井物産株式会社入社 平成16年4月 同社経営企画部 平成18年4月 同社情報産業本部戦略企画室チームリー ダー（現任） 平成18年6月 当社監査役就任（現任） | - |
| 計 | | | | | 23.8 |

(注) 1. 取締役粟田敏夫及び小川真二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 常勤監査役鳩山勝郎、監査役小川克己及び宮地和樹は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「High Quality & Reliable Service」の提供の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は重要な経営課題と認識し、継続的に取り組んでいく所存であります。当社のコーポレート・ガバナンスに関する具体的な事項は、以下のとおりです。

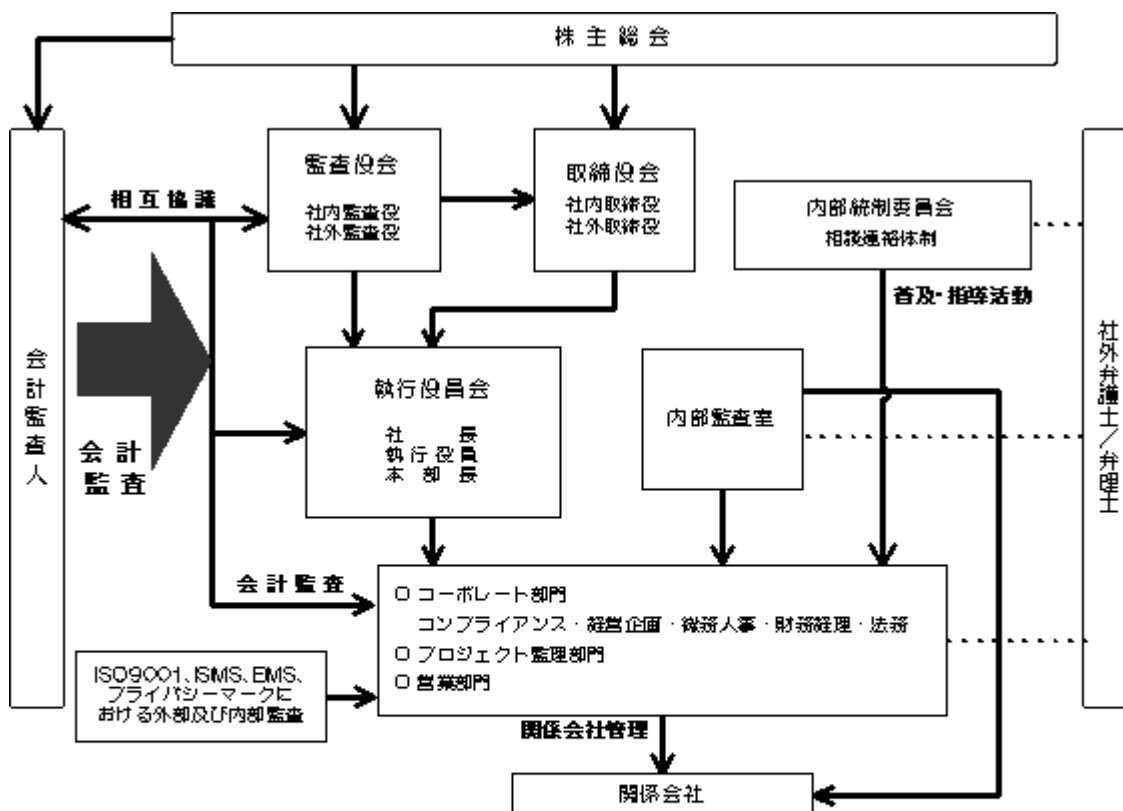
(1) 会社の機関の内容、並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の基本説明

当社のコーポレート・ガバナンスの体制及び具体的取組みは以下のとおりです。

- ・当社は現行の監査役制度でコーポレート・ガバナンスが有効に機能すると判断し、監査役制度を採用しています。
- ・当事業年度末では、取締役は6名（内、社外取締役2名）、監査役は4名（内、社外監査役3名）でありました。平成18年6月21日に開催した定時株主総会におきまして、取締役の選任及び監査役の選任が決議され、現在、取締役は7名（内、社外取締役2名）、監査役は4名（内、社外監査役3名）の体制となっております。
- ・当社の取締役の任期は1年であります。また取締役会は、原則として毎月1回開催するほか必要に応じて随時開催しております。
- ・平成18年6月21日に開催した定時株主総会におきまして定款一部変更の決議がなされ、監査役が法定の員数を欠くことになった場合に、速やかに後任監査役が就任し法定員数を充足できるようにするため、補欠監査役選任の制度を導入いたしました。

会社の機関・内部統制の関係を図示すると、次のとおりであります。



* ISMS/ISO17799.....(情報セキュリティマネジメントシステム:Information Security Management System)
国際的に整合性のとれた情報システムのセキュリティ管理に対する第三者適合性評価制度

* QMS/ISO9001.....(品質マネジメントシステム:Quality Management System)
商品・サービスの品質に関するグローバルスタンダード規格

* EMS/ISO14001.....(環境マネジメントシステム:Environmental Management System)
企業活動、製品及びサービスに関する環境保全活動に関する規格を継続的に実施するシステム

* プライバシーマーク.....個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定、
プライバシーマークを付与し事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度

会社の機関の内容、並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会及び監査役会以外の会社の機関の内容、並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況については、以下に示すとおりです。

- ・業務執行、内部統制にあたっては取締役会による統制のほか、社長、常勤取締役、常勤監査役並びに執行役員を含む各本部長により、月1回開催される執行役員会を通じた機動的な業務執行と管理を行っております。
- ・当社は、平成17年4月1日付で従来の執行役員制度を見直し、取締役との兼務や社外の幅広い人材の任用を可能とする委任型への制度変更や、強力な業務執行を推進するため執行役員に役位を設ける等、経営の効率化と意思決定の迅速化を図る執行役員制度に変更しました。
- ・当社は、平成17年4月1日付で、内外連結ベースでの内部統制に関する基本方針案の策定と内部統制の一元的管理体制の整備及びその有効性の維持・向上のための組織として、内部統制委員会を設置しました。
- ・内部監査室は、経営者の経営管理に資するための独立した組織として、当社及び子会社の組織、機能、順法性に関する内部監査を実施しております。
- ・コンプライアンス統括部は、全社の内部統制機能を強化する組織として、継続的なコンプライアンス強化に向けた活動を実施しております。
- ・当社は、「三井情報開発役職員行動規範」を策定し、役職員及び当社業務を担当する社外のパートナー会社の要員に同冊子を配付、周知・徹底を図っております。
- ・当社は、システム設計・開発分野及び保守運用サービス分野において、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO 9001の認証を取得しており、提供する製品・サービスの品質維持に努めております。また、社会の一員として環境問題の重要性を認識し、ISO 14001の認証を取得しております。
- ・当社は、近年ますます重視されている個人情報の扱いに関して、日本工業規格（JIS）の「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」に準拠した「個人情報管理規程」を定め、個人情報について厳重な管理を行っております。
- ・当社は、「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得しております。また、情報セキュリティ管理についても、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、適切かつ厳格な管理を行っており、情報セキュリティ管理の国際的な認証基準であるISMS/ISO 17799の認証を取得しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役候補者は、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広汎な知識と経験を具備し、あるいは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することを選任基準としております。
- ・社外監査役は、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的をもって選任され、その独立性、人的影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することが期待されております。社外監査役候補者の選任に際しては、監査役会は、会社との関係、経営者及び主要な職員との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認いたします。
- ・当事業年度末において社外取締役2名は親会社の執行役員であり、社外監査役3名の内、1名は親会社の出身者、1名は親会社の執行役員、1名は親会社の従業員でありました。平成18年6月21日に開催した定時株主総会後は、社外取締役2名は親会社の執行役員であり、社外監査役3名の内、1名は親会社の出身者、2名は親会社の従業員であります。
- ・当社は会計監査人である監査法人と監査契約を交わし商法監査並びに証券取引法監査を受け、それに対する報酬を支払っております。なお、当該監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。また、当社は企業経営及び業務運営において弁護士等の専門家から経営判断の参考とするための助言を受ける体制をとっております。

役員報酬：

| | |
|------------|-----------|
| 取締役を支払った報酬 | 79,220千円 |
| 監査役を支払った報酬 | 28,800千円 |
| 計 | 108,020千円 |

なお、社外取締役は無報酬であります。

監査報酬：

| | |
|-------------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬 | 21,000千円 |
| 尚、上記以外の業務に基づく報酬はありません。 | |

- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤代政夫氏、上坂健司氏であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補6名であります。

監査役、内部監査室及び会計監査人の相互連携

- ・ 監査役及び監査役会は、会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。
- ・ 監査役及び監査役会は、内部監査室（専任スタッフ2名及びスタッフ補助1名）ほか内部統制を所管する部署と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。また、内部監査室から経営者に提出される監査報告及び改善提言等についても報告を受けるなど、相互に連携してコーポレート・ガバナンスの充実に目指しております。更に監査役が必要と認めるときは、代表取締役等と協議の上、特定の事項について、内部監査室に監査の協力を求める体制を敷いております。

会社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

最近1年間において、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、以下の取り組みを実施いたしました。

- ・ 平成17年4月及び平成18年4月に米国企業改革法（サーベインズ・オクスレー法）302条に対応した当社内部統制の有効性についての点検評価を実施しました。
- ・ 平成17年4月及び平成18年4月に「三井情報開発役職員行動規範」の改訂を行い、最新版の手帳型の同冊子を全役職員及び当社業務を担当する社外のパートナー会社の要員に配付し、あわせて社内用ホームページに掲載し、コンプライアンスの周知・徹底を図りました。加えて全役職員に対して、同冊子の記載内容の理解促進を図るため、平成17年5月及び平成18年6月にeラーニング・プログラム（Webを用いた教育コース）の受講を義務付け、全員の受講を確認しております。
- ・ 前述の通り、平成17年4月1日付で従来の執行役員制度を見直しました。
- ・ ISO 9001に関し、大阪支店の関連事業所への追加に伴い平成17年4月1日付で認証が更新されました。また、当社連結子会社であるMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社の関連事業所への追加に伴い、平成18年5月23日付で認証が更新されました。
- ・ ISMS/ISO17799に関し、当社連結子会社であるMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社の関連事業所への追加に伴い、平成18年5月12日付で認証が更新されました。
- ・ ISO 14001に関し、2004年度版への移行、平成17年9月の日本橋浜町本社の開設及び当社連結子会社であるMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社の関連事業所への追加に伴い、平成18年3月31日付で認証が更新されました。
- ・ 内部統制への全般的取り組みとして、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制へ向けた対応を継続的に進めるための指針となる「三井情報開発コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」を決議いたしました。加えて米国企業改革法（サーベインズ・オクスレー法）法404条に関する内部統制へ向けた対応を継続的に進めました。
- ・ 当社の全ライン管理者を対象としたマネジメントの原理原則及び会社のマネジメントルールに関する管理者研修を平成18年3月に実施しました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,271,538 | | 691,905 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 4,148,195 | | 5,789,416 | |
| 3 たな卸資産 | | 1,044,252 | | 1,285,538 | |
| 4 繰延税金資産 | | 236,528 | | 585,530 | |
| 5 短期貸付金 | | 241,492 | | 236,718 | |
| 6 その他 | | 279,893 | | 309,685 | |
| 流動資産合計 | | 8,221,900 | 55.9 | 8,898,794 | 59.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 3,001,993 | | 3,190,413 | |
| 減価償却累計額 | | 1,079,750 | 1,922,243 | 1,325,841 | 1,864,572 |
| (2) 土地 | | | 1,553,230 | | 1,553,230 |
| (3) 建設仮勘定 | | | - | | 7,800 |
| (4) その他 | | 782,390 | | 1,064,742 | |
| 減価償却累計額 | | 486,298 | 296,091 | 598,673 | 466,068 |
| 有形固定資産合計 | | | 3,771,565 | | 3,891,671 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | | - | | 360,783 |
| (2) その他 | | | 954,953 | | 711,347 |
| 無形固定資産合計 | | | 954,953 | 6.5 | 1,072,130 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 102,500 | | 125,269 |
| (2) 敷金及び保証金 | | | 447,476 | | 529,414 |
| (3) 繰延税金資産 | | | 1,176,104 | | 528,986 |
| (4) その他 | | | 111,606 | | 96,995 |
| 貸倒引当金 | | | 83,818 | | 69,500 |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,753,870 | 11.9 | 1,211,164 |
| 固定資産合計 | | | 6,480,388 | 44.1 | 6,174,967 |
| 資産合計 | | | 14,702,289 | 100.0 | 15,073,761 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 1,306,812 | | 1,678,441 | |
| 2 短期借入金 | | - | | 300,000 | |
| 3 未払法人税等 | | 534,550 | | 136,679 | |
| 4 未払消費税等 | | 273,552 | | 222,284 | |
| 5 未払金 | | 105,792 | | 494,280 | |
| 6 未払費用 | | 640,649 | | 974,430 | |
| 7 前受金 | | 329,392 | | 247,212 | |
| 8 製品保証引当金 | | - | | 5,500 | |
| 9 その他 | | 121,498 | | 186,180 | |
| 流動負債合計 | | 3,312,248 | 22.5 | 4,245,009 | 28.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 2,615,394 | | 225,629 | |
| 2 役員退職慰労引当金 | | 46,044 | | 62,181 | |
| 3 長期未払金 | | - | | 838,648 | |
| 固定負債合計 | | 2,661,439 | 18.1 | 1,126,460 | 7.5 |
| 負債合計 | | 5,973,687 | 40.6 | 5,371,469 | 35.6 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | - | 187,788 | 1.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 1,531,202 | 10.4 | 1,531,202 | 10.1 |
| 資本剰余金 | | 1,413,672 | 9.6 | 1,413,672 | 9.4 |
| 利益剰余金 | | 5,786,099 | 39.4 | 6,552,699 | 43.5 |
| その他有価証券評価差額 金 | | 6,171 | 0.0 | 16,902 | 0.1 |
| 為替換算調整勘定 | | 8,542 | 0.0 | 94 | 0.0 |
| 自己株式 | 4 | - | - | 67 | 0.0 |
| 資本合計 | | 8,728,601 | 59.4 | 9,514,503 | 63.1 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 14,702,289 | 100.0 | 15,073,761 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|---------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | | 24,016,802 | 100.0 | 24,190,364 | 100.0 |
| 売上原価 | 2 | | 20,351,869 | 84.7 | 19,907,042 | 82.3 |
| 売上総利益 | | | 3,664,932 | 15.3 | 4,283,321 | 17.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,2 | | 2,266,012 | 9.5 | 3,008,783 | 12.4 |
| 営業利益 | | | 1,398,919 | 5.8 | 1,274,538 | 5.3 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 1,202 | | | 3,112 | |
| 2 受取配当金 | | 183 | | | 32 | |
| 3 受取保険配当金 | | 18,274 | | | 22,873 | |
| 4 その他 | | 18,255 | 37,915 | 0.2 | 22,315 | 48,333 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 430 | | | 1,744 | |
| 2 持分法による投資損失 | | 43,417 | | | 9,151 | |
| 3 その他 | | 800 | 44,648 | 0.2 | 1,190 | 12,086 |
| 経常利益 | | | 1,392,187 | 5.8 | 1,310,785 | 5.4 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 3,220 | | | 5,604 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | - | | | 4,652 | |
| 3 退職給付制度変更益 | | - | | | 510,935 | |
| 4 過年度償却資産税還付金 | | 48,785 | 52,006 | 0.2 | - | 521,192 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 805 | | | - | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 29,184 | | | 45,404 | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 1,521 | | | - | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 120,754 | | | 9,909 | |
| 5 会員権評価損 | 5 | 16,000 | | | - | |
| 6 退職給付会計基準変更時差異償却費用 | | 202,118 | | | - | |
| 7 本店ビル内アスベスト除去工事費用 | | - | 370,385 | 1.5 | 168,582 | 223,895 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,073,808 | 4.5 | 1,608,082 | 6.6 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 635,197 | | | 173,204 | |
| 法人税等調整額 | | 189,387 | 445,810 | 1.9 | 504,043 | 677,248 |
| 少数株主利益 | | | - | - | 39,710 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 627,997 | 2.6 | 891,124 | 3.7 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 1,413,672 | | 1,413,672 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 1,413,672 | | 1,413,672 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 5,307,681 | | 5,786,099 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | 627,997 | | 891,124 | |
| 2 持分法適用会社減少に伴う剰余金増加高 | | | 627,997 | 25,055 | 916,180 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 126,580 | | 126,580 | |
| 2 役員賞与 | | 23,000 | 149,580 | 23,000 | 149,580 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 5,786,099 | | 6,552,699 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,073,808 | 1,608,082 |
| 減価償却費 | | 692,803 | 791,645 |
| 連結調整勘定償却額 | | - | 40,087 |
| 持分法による投資損失 | | 43,417 | 9,151 |
| 投資有価証券売却益 | | 3,220 | 5,604 |
| 投資有価証券売却損 | | 1,521 | - |
| 投資有価証券評価損 | | 120,754 | 9,909 |
| 会員権評価損 | | 16,000 | - |
| 固定資産売却損 | | 805 | - |
| 固定資産除却損 | | 29,184 | 45,404 |
| 役員賞与の支払額 | | 22,760 | 22,510 |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少額) | | 472,969 | 2,628,212 |
| 役員退職慰労引当金の減 少額 | | 5,999 | 4,156 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少額) | | 1,967 | 7,680 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 1,385 | 3,144 |
| 支払利息 | | 430 | 1,744 |
| 売上債権の増減額 (増加額) | | 1,747,875 | 1,372,723 |
| たな卸資産の増減額 (増加額) | | 631,513 | 177,814 |
| 仕入債務の増減額(は 減少額) | | 676,754 | 320,498 |
| 未払消費税等の増減額 (は減少額) | | 31,868 | 54,300 |
| 前受金の増減額(は減 少額) | | 24,208 | 104,363 |
| 前払費用の増減額 (増加額) | | 5,947 | 12,052 |
| 未払金の増加額 | | - | 416,805 |
| 未払費用の増減額 (は減少額) | | 38,884 | 190,980 |
| 長期未払金の増加額 | | - | 838,648 |
| 敷金及び保証金の増加額 | | 213,631 | 26,832 |
| その他 | | 28,106 | 29,472 |
| 小計 | | 3,960,548 | 116,963 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,360 | 3,179 |
| 利息の支払額 | | 435 | 1,551 |
| 法人税等の支払額 | | 768,072 | 571,431 |
| 営業活動によるキャッシ ュ・フロー | | 3,193,400 | 686,768 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 680,772 | 528,031 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,510 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出 | | - | 338,043 |
| 投資有価証券の取得による 支出 | | 24,941 | - |
| 投資有価証券の売却等による 収入 | | 22,211 | 12,691 |
| 無形固定資産の取得による 支出 | | 581,386 | 150,457 |
| 無形固定資産の売却による 収入 | | 193 | - |
| 貸付による支出 | | 945 | 3,871 |
| 貸付金の回収による収入 | | 2,099 | 3,239 |
| その他 | | 5,094 | 24,054 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | 1,256,936 | 980,418 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の変動額 (は減少額) | | 400,000 | 150,000 |
| 少数株主からの払込による 収入 | | - | 50,000 |
| 自己株式の取得による支 出 | | - | 67 |
| 配当金の支払額 | | 126,397 | 126,689 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | 526,397 | 73,243 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 145 | 8,792 |
| 現金及び現金同等物の増加 額 | | 1,410,213 | 1,585,150 |
| 現金及び現金同等物の期首 残高 | | 1,101,325 | 2,511,538 |
| 現金及び現金同等物の期末 残高 | | 2,511,538 | 926,388 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社数 3社 連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサービス(株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井情報技術(杭州)有限公司 子会社は全て連結の範囲に含めており ます。</p> | <p>連結子会社数 5社 連結子会社名 エムケイアイソフトウェアサービス(株) MKI(U.S.A.), Inc. 三井情報技術(杭州)有限公司 (株)トパックス MKIネットワーク・ソリューションズ(株) (株)トパックスは、平成17年12月1日に株式を取得したことにより、MKIネットワーク・ソリューションズ(株)は平成17年12月7日に新規設立したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト (株)ノバスジーン 関連会社については全て持分法を適用して おります。</p> | <p>持分法適用の関連会社数 3社 会社名 (株)ザナジェン (株)クレディスト (株)ノバスジーン 関連会社については全て持分法を適用して おります。 なお、(株)ノバスジーンは当社が保有する同社の株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度末時点において、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、三井情報技術(杭州)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | |
|--|---|--|--------|-----|-------|---|---------|--------|-----|-------|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14～36年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>製品保証引当金</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | 建物及び構築物 | 14～36年 | その他 | 5～15年 | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14～36年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～18年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>製品保証引当金 国内連結子会社の一部は製品の販売後におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により見積もった必要額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> | 建物及び構築物 | 14～36年 | その他 | 4～18年 |
| 建物及び構築物 | 14～36年 | | | | | | | | | |
| その他 | 5～15年 | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 14～36年 | | | | | | | | | |
| その他 | 4～18年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異(1,010,598千円)については、5年による均等額を費用処理することとしております。 当社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>退職給付引当金 国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当社及び国内連結子会社の一部は、従来、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していましたが、平成18年1月1日付けで従来の退職給付制度を選択制の確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に全面移行し、確定拠出年金の要拠出額及び退職金前払額を費用処理しております。 なお、退職給付制度終了時に発生した利益510,935千円につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)に基づき特別利益に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員退職慰労金(執行役員を含む)の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結子会社の株式を設立時に100%取得しているため、連結調整勘定は発生しておりません。 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の減少額」は 13,767千円であります。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | |
|---|-------------------------|------|----------|-----------|--|-----|------|----------|-----------|
| <p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 33,948千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding-left: 40px;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員(70名)</td> <td style="text-align: right;">222,729千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,658,000株であります。</p> <p>4.</p> | 保証先 | 保証金額 | 従業員(70名) | 222,729千円 | <p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 30,289千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding-left: 40px;">保証先</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">従業員(55名)</td> <td style="text-align: right;">170,912千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,658,000株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式70株であります。</p> | 保証先 | 保証金額 | 従業員(55名) | 170,912千円 |
| 保証先 | 保証金額 | | | | | | | | |
| 従業員(70名) | 222,729千円 | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証金額 | | | | | | | | |
| 従業員(55名) | 170,912千円 | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------|----------|--------------|----------|-------|-----------|-----|-------|-----------|-------|--------|-----|-----------|---------|--------|----------|---|----------|---|------|-------------|--------|-----------|--------------|----------|-------|-----------|---------|----------|-----------|---------|--------|----------|---|----------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">912,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">244,315千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">268,304千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25,579千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,184千円</td> </tr> </table> <p>5. 貸倒引当金繰入額16,000千円であります。</p> | 給料手当 | 912,671千円 | 退職給付費用 | 86,843千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,052千円 | 減価償却費 | 244,315千円 | 運搬具 | 109千円 | 有形固定資産その他 | 687千円 | 無形固定資産 | 8千円 | 有形固定資産その他 | 3,604千円 | 無形固定資産 | 25,579千円 | 計 | 29,184千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,015,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">437,713千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">121,969千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">15,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">8,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,774千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,404千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> | 給料手当 | 1,015,869千円 | 退職給付費用 | 116,962千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,526千円 | 減価償却費 | 437,713千円 | 建物及び構築物 | 15,318千円 | 有形固定資産その他 | 8,311千円 | 無形固定資産 | 21,774千円 | 計 | 45,404千円 |
| 給料手当 | 912,671千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 86,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 244,315千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬具 | 109千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 687千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 8千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 3,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 25,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29,184千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,015,869千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 116,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 18,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 437,713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 15,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 8,311千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 21,774千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 45,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|--|----------|-----------|---------|-----------|------------------|----------|-----------------|-----------|-------------------|-----------|---------------------|-----------|
| <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,271,538千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,511,538千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,271,538千円 | 短期貸付金勘定 | 240,000千円 | 現金及び現金同等物 | 2,511,538千円 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">691,905千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定</td> <td style="text-align: right;">236,718千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定のうち従業員貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,388千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 691,905千円 | 短期貸付金勘定 | 236,718千円 | 短期貸付金勘定のうち従業員貸付金 | 2,235千円 | 現金及び現金同等物 | 926,388千円 | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,271,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金勘定 | 240,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,511,538千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 691,905千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金勘定 | 236,718千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期貸付金勘定のうち従業員貸付金 | 2,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 926,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)トパックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)トパックス株式の取得価額と(株)トパックス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">698,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">251,397千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">400,870千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">394,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">258,740千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">98,078千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)トパックス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トパックス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">261,956千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)トパックス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,043千円</td> </tr> </table> | 流動資産 | 698,632千円 | 固定資産 | 251,397千円 | 連結調整勘定 | 400,870千円 | 流動負債 | 394,081千円 | 固定負債 | 258,740千円 | 少数株主持分 | 98,078千円 | (株)トパックス株式の取得価額 | 600,000千円 | (株)トパックス現金及び現金同等物 | 261,956千円 | 差引：(株)トパックス取得のための支出 | 338,043千円 |
| 流動資産 | 698,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 251,397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 400,870千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 394,081千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 258,740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 98,078千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)トパックス株式の取得価額 | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)トパックス現金及び現金同等物 | 261,956千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：(株)トパックス取得のための支出 | 338,043千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-----------------|---------------|-----------|--|---------|-----------|----------|-----------|---------|----------|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------------|---------|---------|--------|--------|-------|-----|-----|----|---------|---------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>551,365</td> <td>393,965</td> <td>157,399</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,042</td> <td>14,123</td> <td>3,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569,408</td> <td>408,089</td> <td>161,318</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 551,365 | 393,965 | 157,399 | 無形固定資産 | 18,042 | 14,123 | 3,919 | 合計 | 569,408 | 408,089 | 161,318 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>382,253</td> <td>295,434</td> <td>86,819</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,111</td> <td>972</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>383,365</td> <td>296,407</td> <td>86,957</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 有形固定資産 その他 | 382,253 | 295,434 | 86,819 | 無形固定資産 | 1,111 | 972 | 138 | 合計 | 383,365 | 296,407 | 86,957 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 551,365 | 393,965 | 157,399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 18,042 | 14,123 | 3,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 569,408 | 408,089 | 161,318 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 その他 | 382,253 | 295,434 | 86,819 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 1,111 | 972 | 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 383,365 | 296,407 | 86,957 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,004千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 105,781千円 | 1年超 | 67,222千円 | 合計 | 173,004千円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,971千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 73,526千円 | 1年超 | 22,445千円 | 合計 | 95,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 105,781千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 67,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 173,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 73,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 22,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 95,971千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149,319千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,044千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 165,278千円 | 減価償却費相当額 | 149,319千円 | 支払利息相当額 | 11,044千円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,244千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 114,354千円 | 減価償却費相当額 | 102,917千円 | 支払利息相当額 | 5,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 165,278千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 149,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 11,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 114,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 102,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 5,244千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度(平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度(平成18年3月31日) | | |
|----------------------------------|---------------------|------------------------|------------|---------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式 | 3,171 | 13,741 | 10,570 | 18,947 | 51,397 | 32,450 |
| 小計 | 3,171 | 13,741 | 10,570 | 18,947 | 51,397 | 32,450 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式 | - | - | - | - | - | - |
| 小計 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 3,171 | 13,741 | 10,570 | 18,947 | 51,397 | 32,450 |

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | | |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
| 28,690 | 3,220 | 1,521 | 6,212 | 1,905 | - |

3 時価のない有価証券の主な内容

| 種類 | 前連結会計年度(平成17年3月31日) | 当連結会計年度(平成18年3月31日) |
|---------------------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を 除く) | 54,810 | 43,581 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社は、為替予約取引を信用度の高い優良金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、当社の経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも為替予約取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が為替予約取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成18年3月31日) | | | |
|-------------------|---------------------|---------------------|---------------|------------|--------------|---------------------|---------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取 引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 30,424 | - | 30,670 | 246 | - | - | - | - |
| | 合計 | 30,424 | - | 30,670 | 246 | - | - | - | - |

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成18年1月1日付で廃止し、選択制の確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

国内連結子会社の一部は退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年1月1日付で廃止し、選択制の確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

また、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円) | 4,941,915 | 803,703 |
| (2) 年金資産(千円) | 1,671,807 | 578,074 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 3,270,107 | 225,629 |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円) | 654,712 | - |
| (5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円) | 2,615,394 | 225,629 |

退職一時金制度及び適格退職年金制度から選択制の確定拠出年金制度及び前払退職金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

| | |
|------------------------|-----------|
| (1) 退職給付債務の減少(千円) | 5,099,957 |
| (2) 年金資産の減少(千円) | 2,283,043 |
| (3) 未認識数理計算上の差異の減少(千円) | 384,677 |
| (4) 退職給付引当金の減少(千円) | 2,432,236 |

- (注) 1. 確定拠出年金制度への資産移換額は1,832,291千円であり、4年間で移換する予定であります。
2. 当連結会計年度末時点の未移換額1,240,476千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 退職給付費用 | | |
| (1) 勤務費用(千円) | 276,782 | 238,130 |
| (2) 利息費用(千円) | 90,587 | 72,906 |
| (3) 期待運用収益(千円) | 29,142 | 25,427 |
| (4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円) | 202,118 | - |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 160,520 | 119,199 |
| (6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)(千円) | 700,866 | 404,809 |
| (7) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益(千円) | - | 510,935 |
| (8) 確定拠出年金掛金(千円) | - | 62,118 |
| (9) 前払退職金(千円) | - | 8,219 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率(%) | 2.0 | - |
| (2) 期待運用収益率(%) | 2.0 | - |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | - |
| (4) 会計基準変更時差異の処理年数(年) | 5 | - |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数(年) | 7 | - |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------|---------|-----|--------|----------|---------|---------|-----------|-----------|--------|-----|--------|----------|-----------|--------------|-------|----------|-------|--|-----------|---|------------------|-----------|------|---------|------------------|--------|-------|--------|-----|---------|----------|---------|--------------------|---------|---------|--------|-----|---------|----------|---------|--|-------|--|---------|--------------|--------|-----|-------|----------|--------|--|---------|
| <p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">152,350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236,528</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,028,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">83,755</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,180,340</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,235</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,176,104</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 47,724千円 | 未払賞与 | 152,350 | その他 | 36,452 | 繰延税金資産合計 | 236,528 | 退職給付引当金 | 1,028,303 | 投資有価証券評価損 | 83,755 | その他 | 68,281 | 繰延税金資産合計 | 1,180,340 | その他有価証券評価差額金 | 4,235 | 繰延税金負債合計 | 4,235 | | 1,176,104 | <p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金 (確定拠出年金移換)</td> <td style="text-align: right;">163,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">204,001</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用 (アスベスト工事)</td> <td style="text-align: right;">68,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">102,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">585,530</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金 (確定拠出年金移換)</td> <td style="text-align: right;">341,794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">91,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">112,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">546,537</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,685</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">543,851</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,865</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">528,986</td> </tr> </table> | 未払金 (確定拠出年金移換) | 163,777千円 | 未払賞与 | 204,001 | 未払費用 (アスベスト工事) | 68,612 | 繰越欠損金 | 46,754 | その他 | 102,383 | 繰延税金資産合計 | 585,530 | 長期未払金 (確定拠出年金移換) | 341,794 | 退職給付引当金 | 91,831 | その他 | 112,911 | 繰延税金資産小計 | 546,537 | | 2,685 | | 543,851 | その他有価証券評価差額金 | 13,206 | その他 | 1,659 | 繰延税金負債合計 | 14,865 | | 528,986 |
| 未払事業税 | 47,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 152,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 36,452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 236,528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,028,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 83,755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 68,281 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,180,340 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 4,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,176,104 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 (確定拠出年金移換) | 163,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 204,001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 (アスベスト工事) | 68,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 46,754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 102,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 585,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 (確定拠出年金移換) | 341,794 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 91,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 112,911 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 546,537 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2,685 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 543,851 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 14,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 528,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> | <p>2 . 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 情報サービス事業 (千円) | 調査研究事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 22,626,278 | 1,390,523 | 24,016,802 | - | 24,016,802 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 219,723 | 20,280 | 240,003 | (240,003) | - |
| 計 | 22,846,001 | 1,410,803 | 24,256,805 | (240,003) | 24,016,802 |
| 営業費用 | 20,317,527 | 1,204,300 | 21,521,827 | 1,096,054 | 22,617,882 |
| 営業利益 | 2,528,473 | 206,503 | 2,734,977 | (1,336,057) | 1,398,919 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 5,664,844 | 1,155,779 | 6,820,623 | 7,881,665 | 14,702,289 |
| 減価償却費 | 541,228 | 24,238 | 565,466 | 127,336 | 692,803 |
| 資本的支出 | 490,321 | 315 | 490,637 | 390,928 | 881,566 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

情報サービス事業： ITソリューション事業

- ・システム開発から運用保守業務までの一貫したITサービスの提供
- ・パッケージ・ソフトウェアの販売と関連SI(システムインテグレーション)の提供
- ・e-ビジネス関連サービスの提供
- ・IDC(インターネットデータセンター)及びASP(アプリケーションサービスプロバイダー)関連サービスの提供
- ・アウトソーシングを核としたトータルソリューションの提供

バイオサイエンス事業

- ・ナショナルプロジェクトへの参加による研究開発の推進
- ・専門バイオインフォマティクスソフトウェアの開発・販売
- ・海外先進技術の導入と海外製品の販売及び技術サポート
- ・バイオサイエンス総合情報支援サービス(バイオSI)

その他情報処理サービス全般に関連する事業

調査研究事業：経済・金融、社会基盤、公共政策、環境、地域計画、科学技術、情報技術、先端システム等に関するシンクタンク(調査研究)事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,356,830千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係わる費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,914,343千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係わる資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社のグループの事業は、従来、情報サービス事業と調査研究事業の2区分としておりましたが、当連結会計年度において組織変更を行い、情報サービス事業に一本化したことにより単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

この変更は、これまでの調査研究事業におけるサービス業務の内容や成果を、IT関連の新規サービスやプロダクトにかかる企画力の向上等に、より一層寄与させていくこととした機構改革を平成17年4月1日付で行ったことから、情報サービス事業に一本化することが、より実態に即していると判断されるためであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|----------|---------|-------------------|------------------|--------------------------------------|---------------|------------------------------------|--|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (人) | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 三井物産株式会社 | 東京都千代田区 | 192,487 | 商業 (貿易及び国内販売) | (被所有) 直接 (67.1) 間接 (0.2) | 同社役員 | システム の開発・保守請負 及び外注、機材 の購入 | システムの 開発・運用 受託 (注1) 外注、機材 の購入 (注2) | 7,967,606 | 売掛金 | 724,478 |
| | | | | | | 兼任 3 転籍 2 | | | | | |
| | | | | | | 同社従業員 | | | | | |
| | | | | | | 転籍 2 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 契約金額は案件毎の個別契約に基づき取り決めております。
- (注2) 仕入条件は、個々に営業交渉により取り決めております。
- (注3) 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。
- (注4) 役員は親会社の執行役員を含めております。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|-------------|---------|-------------------|-----------|-----------------------|---------------|--------|---------------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (人) | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 物産クレジット株式会社 | 東京都千代田区 | 2,000 | 金融サービス業 | - | - | 金融関係取引 | 余剰資金の 預入 (注1) | 12,430,000 | - | 240,000 |
| | | | | | | | | 利息の受取 (注1) | 567 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 余剰資金の預け入れについては、金銭消費貸借契約により設定した貸付枠の範囲内で行っており、市中金利を勘案して物産クレジット株式会社と利率を決定しております。
- (注2) 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|----------|---------|---------------|--------------|----------------------|--------------|------------------------|------------------------------|-----------|-----|-----------|
| | | | | | | 役員の兼任等(人) | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 三井物産株式会社 | 東京都千代田区 | 295,766 | 商業(貿易及び国内販売) | (被所有)直接(67.1)間接(0.2) | 同社役員 | システムの開発・保守請負及び外注、機材の購入 | システムの開発・運用受託(注1)外注、機材の購入(注2) | 7,958,969 | 売掛金 | 1,754,052 |
| | | | | | | 兼任 3 転籍 2 | | | | | |
| | | | | | | 同社従業員 | | | | | |
| | | | | | | 兼任 1 転籍 1 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | 132,913 | 買掛金 | 45,215 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 契約金額は案件毎の個別契約に基づき取り決めております。
- (注2) 仕入条件は、個々に営業交渉により取り決めております。
- (注3) 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。
- (注4) 役員は親会社の執行役員を含めております。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---------|---------------------|---------|---------------|-----------|-------------------|-----------|--------|-------------|------------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等(人) | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 三井物産フィナンシャルサービス株式会社 | 東京都千代田区 | 2,000 | 金融サービス業 | - | - | 金融関係取引 | 余剰資金の預入(注1) | 13,190,000 | - | - |
| | | | | | | | | 利息の受取(注1) | 799 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 余剰資金の預け入れについては、金銭消費貸借契約により設定した貸付枠の範囲内で行っており、市中金利を勘案して三井物産フィナンシャルサービス株式会社と利率を決定しております。
- (注2) 取引金額につきましては、消費税等は含まれておりません。
- (注3) 物産クレジット株式会社は合併により、三井物産フィナンシャルサービス株式会社に社名変更しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 687円75銭 | 749円87銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 47円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 68円61銭 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 627,997 | 891,124 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 23,000 | 22,644 |
| (うち利益処分による役員賞与金(千円)) | (23,000) | (22,644) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 604,997 | 868,480 |
| 期中平均株式数(株) | 12,658,000 | 12,657,948 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | - | 300,000 | 0.8 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | - | - | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他の有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | - | 300,000 | - | - |

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,052,590 | | 195,448 | |
| 2 受取手形 | | 10,355 | | 16,688 | |
| 3 売掛金 | 1 | 3,867,332 | | 5,129,936 | |
| 4 仕掛品 | | 1,014,405 | | 1,257,204 | |
| 5 前払費用 | | 182,670 | | 214,044 | |
| 6 繰延税金資産 | | 229,120 | | 466,392 | |
| 7 短期貸付金 | | 241,492 | | 2,235 | |
| 8 未収入金 | 1 | 146,194 | | 201,293 | |
| 9 その他 | | 330 | | 59 | |
| 流動資産合計 | | 7,744,492 | 54.1 | 7,483,301 | 54.1 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 2,989,579 | | 3,137,200 | |
| 減価償却累計額 | | 1,076,332 | 1,913,247 | 1,310,319 | 1,826,881 |
| (2) 構築物 | | 403 | | 403 | |
| 減価償却累計額 | | 381 | 21 | 383 | 20 |
| (3) 工具、器具及び備品 | | 752,949 | | 985,359 | |
| 減価償却累計額 | | 470,701 | 282,247 | 538,438 | 446,921 |
| (4) 土地 | | | 1,553,230 | | 1,553,230 |
| (5) 建設仮勘定 | | | - | | 7,800 |
| 有形固定資産合計 | | 3,748,746 | 26.2 | 3,834,852 | 27.7 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 929,610 | | 613,245 |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | | - | | 50,680 |
| (3) 電話加入権 | | | 22,349 | | 22,553 |
| (4) 施設利用権 | | | 135 | | 127 |
| 無形固定資産合計 | | | 952,095 | | 686,606 |
| | | | 6.7 | | 5.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 68,552 | | 72,819 | |
| (2) 関係会社株式 | | 75,978 | | 810,496 | |
| (3) 出資金 | | 4,303 | | 4,303 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 24,990 | | 24,990 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | 354 | | 243 | |
| (6) 破産債権等 | | 2,818 | | - | |
| (7) 長期前払費用 | | 16,602 | | 6,365 | |
| (8) 繰延税金資産 | | 1,281,764 | | 493,306 | |
| (9) 敷金及び保証金 | | 380,480 | | 408,202 | |
| (10) 会員権 | | 84,000 | | 80,224 | |
| (11) その他 | | 3,206 | | 3,206 | |
| 貸倒引当金 | | 83,818 | | 69,500 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,859,232 | 13.0 | 1,834,657 | 13.2 |
| 固定資産合計 | | 6,560,073 | 45.9 | 6,356,117 | 45.9 |
| 資産合計 | | 14,304,565 | 100.0 | 13,839,419 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 1 | 1,285,077 | | 1,840,981 | |
| 2 | | - | | 200,000 | |
| 3 | | 178,129 | | 511,176 | |
| 4 | | 520,105 | | 718,747 | |
| 5 | | 528,514 | | 17,735 | |
| 6 | | 27,063 | | 25,718 | |
| 7 | | 249,946 | | 176,988 | |
| 8 | | 328,243 | | 236,457 | |
| 9 | | 86,084 | | 88,497 | |
| 10 | | - | | 22,566 | |
| 流動負債合計 | | 3,203,164 | 22.4 | 3,838,870 | 27.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | | - | | 802,939 | |
| 2 | | 2,509,764 | | - | |
| 3 | | 46,044 | | 40,344 | |
| 固定負債合計 | | 2,555,809 | 17.9 | 843,283 | 6.1 |
| 負債合計 | | 5,758,973 | 40.3 | 4,682,154 | 33.8 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 | | 1,413,672 | | 1,413,672 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,413,672 | 9.9 | 1,413,672 | 10.2 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 | | 108,062 | | 108,062 | |
| 2 任意積立金 | | | | | |
| (1) プログラム準備金 | | | | | |
| | | 2,183 | | - | |
| (2) 別途積立金 | | | | | |
| | | 2,500,000 | | 2,500,000 | |
| 3 | | 2,984,301 | | 3,589,279 | |
| 利益剰余金合計 | | 5,594,547 | 39.1 | 6,197,342 | 44.8 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | 4 | 6,171 | 0.0 | 15,115 | 0.1 |
| 自己株式 | | | | | |
| | 5 | - | - | 67 | 0.0 |
| 資本合計 | | 8,545,592 | 59.7 | 9,157,265 | 66.2 |
| 負債資本合計 | | 14,304,565 | 100.0 | 13,839,419 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|--------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | 1 | | 21,736,001 | 100.0 | 21,926,356 | 100.0 | |
| 売上原価 | 2 | | 18,414,331 | 84.7 | 18,509,026 | 84.4 | |
| 売上総利益 | | | 3,321,669 | 15.3 | 3,417,329 | 15.6 | |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 30,937 | | | 19,868 | | |
| 2 役員報酬 | | 129,210 | | | 134,660 | | |
| 3 給料手当 | | 760,024 | | | 781,352 | | |
| 4 退職給付費用 | | 85,362 | | | 114,319 | | |
| 5 役員退職慰労引当金繰 入額 | | 17,052 | | | 18,404 | | |
| 6 法定福利費 | | 105,590 | | | 162,762 | | |
| 7 福利厚生費 | | 83,164 | | | 50,005 | | |
| 8 業務委託費 | | 170,158 | | | 187,698 | | |
| 9 採用・教育費 | | 68,377 | | | 99,430 | | |
| 10 旅費交通費 | | 48,536 | | | 58,448 | | |
| 11 通信情報費 | | 106,236 | | | 145,599 | | |
| 12 事務用消耗品費 | | 13,358 | | | 16,855 | | |
| 13 不動産賃借料 | | 37,538 | | | 68,169 | | |
| 14 事務所管理費 | | 69,295 | | | 105,644 | | |
| 15 減価償却費 | | 238,323 | | | 426,631 | | |
| 16 租税公課 | | 18,368 | | | 22,151 | | |
| 17 事業税 | | 37,250 | | | 28,670 | | |
| 18 事業所税 | | 27,063 | | | 25,718 | | |
| 19 その他 | | 33,266 | 2,079,115 | 9.6 | 150,587 | 2,616,980 | 11.9 |
| 営業利益 | | | 1,242,553 | 5.7 | 800,348 | 3.7 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 2,024 | | | 923 | | |
| 2 受取配当金 | 1 | 50,183 | | | 50,032 | | |
| 3 受取賃貸料 | 1 | 6,165 | | | 103,905 | | |
| 4 受取保険配当金 | | 18,274 | | | 22,401 | | |
| 5 その他 | 1 | 32,727 | 109,373 | 0.5 | 44,912 | 222,176 | 1.0 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 430 | | | 578 | | |
| 2 その他 | | 494 | 924 | 0.0 | 1,086 | 1,664 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 1,351,002 | 6.2 | | 1,020,860 | 4.7 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 3,220 | | | 1,905 | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | - | | | 3,970 | | |
| 3 退職給付制度変更益 | | - | | | 522,025 | | |
| 4 過年度償却資産税還付金 | | 48,785 | 52,006 | 0.3 | - | 527,901 | 2.4 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 805 | | | - | | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 29,184 | | | 45,117 | | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 1,521 | | | - | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | 120,754 | | | 6,509 | | |
| 5 関係会社株式評価損 | | 185,823 | | | 15,482 | | |
| 6 会員権評価損 | 5 | 16,000 | | | - | | |
| 7 退職給付会計基準変更時差異償却費用 | | 202,118 | | | - | | |
| 8 本店ビル内アスベスト除去工事費用 | | - | 556,208 | 2.6 | 168,582 | 235,691 | 1.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 846,800 | 3.9 | | 1,313,070 | 6.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 583,802 | | | 15,648 | | |
| 法人税等調整額 | | 274,175 | 309,626 | 1.4 | 545,047 | 560,695 | 2.6 |
| 当期純利益 | | | 537,173 | 2.5 | | 752,375 | 3.4 |
| 前期繰越利益 | | | 2,447,127 | | | 2,836,904 | |
| 当期末処分利益 | | | 2,984,301 | | | 3,589,279 | |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | |
|---------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 材料費 | 2 | | 1,074,628 | 5.9 | | 1,302,978 | 6.9 |
| 労務費 | | | 5,299,536 | 29.2 | | 4,739,685 | 25.1 |
| 外注費 | | | 9,252,781 | 51.1 | | 10,496,061 | 55.7 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1 機械設備費 | | 618,317 | | | 502,012 | | |
| 2 その他 | | 1,880,014 | 2,498,332 | 13.8 | 1,816,038 | 2,318,050 | 12.3 |
| 当期総製造費用 | | | 18,125,279 | 100.0 | | 18,856,775 | 100.0 |
| 期首仕掛品 | | | 1,468,892 | | | 1,014,405 | |
| 小計 | | | 19,594,171 | | | 19,871,181 | |
| 期首商品 | | | 72,260 | | | - | |
| 当期商品仕入高 | | | - | | | - | |
| 小計 | | | 72,260 | | | - | |
| 計 | | | 19,666,431 | | | 19,871,181 | |
| 期末仕掛品 | | | 1,014,405 | | | 1,257,204 | |
| 期末商品 | | | - | | | - | |
| 他勘定振替高 | 3 | | 237,694 | | | 104,949 | |
| 当期売上原価 | | | 18,414,331 | | | 18,509,026 | |

(注) 1. 原価計算の方法

プロジェクト別個別原価計算を行っております。

2. 労務費には次の費用が含まれております。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|--------|-----------|-----------|
| 退職給付費用 | 397,295千円 | 320,720千円 |

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 販売費及び一般管理費 | 22,000千円 | - |
| ソフトウェア | 215,694千円 | 54,269千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 50,680千円 |
| 合計 | 237,694千円 | 104,949千円 |

【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月21日) | | 当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月21日) | |
|----------------|----------|----------------------------------|-----------|----------------------------------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 2,984,301 | | 3,589,279 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1. プログラム準備金取崩額 | | 2,183 | 2,183 | - | - |
| 合計 | | | 2,986,484 | | 3,589,279 |
| 利益処分額 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 126,580 | | 202,526 | |
| 2. 役員賞与金 | | 23,000 | | 20,500 | |
| (うち監査役賞与金) | | (-) | 149,580 | (-) | 223,026 |
| 次期繰越利益 | | | 2,836,904 | | 3,366,252 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法 | (1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～36年 工具、器具及び備品 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 | (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～36年 工具、器具及び備品 4～18年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,010,598千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従来、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しておりましたが、平成18年1月1日付けで従来の退職給付制度を選択制の確定拠出型年金制度及び前払退職金制度に全面移行し、確定拠出年金の要拠出額及び退職金前払額を費用処理しております。 なお、退職給付制度終了時に発生した利益522,025千円につきましては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)に基づき特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金(執行役員を含む)の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 関係会社に対する資産・負債</p> <p>売掛金 728,989千円</p> <p>買掛金 223,049千円</p> | <p>1 関係会社に対する資産・負債</p> <p>売掛金 1,761,462千円</p> <p>未収入金 153,241千円</p> <p>買掛金 724,675千円</p> |
| <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授權株式数 普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,658,000株</p> | <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>授權株式数 普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,658,000株</p> |
| <p>3 保証債務</p> <p>下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <p>保証先 保証金額</p> <p>従業員(70名) 222,729千円</p> | <p>3 保証債務</p> <p>下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <p>保証先 保証金額</p> <p>従業員(55名) 170,912千円</p> |
| <p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,171千円であります。</p> | <p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は15,115千円であります。</p> |
| <p>5</p> | <p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式70株であります。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>売上高 8,023,949千円</p> <p>受取配当金 50,000千円</p> <p>その他営業外収益 25,257千円</p> | <p>1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>売上高 7,984,889千円</p> <p>受取配当金 50,000千円</p> <p>受取賃貸料 102,533千円</p> <p>その他営業外収益 28,320千円</p> |
| <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">268,304千円</p> | <p>2 研究開発費の総額</p> <p>当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">112,513千円</p> |
| <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>車両運搬具 109千円</p> <p>工具、器具及び備品 687千円</p> <p>ソフトウェア 8千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 805千円</p> | <p>3</p> |
| <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 3,604千円</p> <p>ソフトウェア 25,579千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 29,184千円</p> | <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 15,318千円</p> <p>工具、器具及び備品 8,025千円</p> <p>ソフトウェア 21,774千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 45,117千円</p> |
| <p>5 貸倒引当金繰入額16,000千円であります。</p> | <p>5</p> |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|-----------|---|---------|-----------|----------|----------|---------|----------|---------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|--------|--------|-------|-----|-----|----|---------|---------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>541,507</td> <td>385,750</td> <td>155,756</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,042</td> <td>14,123</td> <td>3,919</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,549</td> <td>399,874</td> <td>159,675</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 541,507 | 385,750 | 155,756 | ソフトウェア | 18,042 | 14,123 | 3,919 | 合計 | 559,549 | 399,874 | 159,675 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>352,661</td> <td>283,547</td> <td>69,113</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,111</td> <td>972</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,772</td> <td>284,520</td> <td>69,252</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具、器具及び備品 | 352,661 | 283,547 | 69,113 | ソフトウェア | 1,111 | 972 | 138 | 合計 | 353,772 | 284,520 | 69,252 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 541,507 | 385,750 | 155,756 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 18,042 | 14,123 | 3,919 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 559,549 | 399,874 | 159,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 352,661 | 283,547 | 69,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,111 | 972 | 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 353,772 | 284,520 | 69,252 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,249千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 104,027千円 | 1年超 | 67,222千円 | 合計 | 171,249千円 | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,787千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,537千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 66,787千円 | 1年超 | 7,750千円 | 合計 | 74,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 104,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 67,222千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 171,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 66,787千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 74,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>161,715千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146,033千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,852千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 161,715千円 | 減価償却費相当額 | 146,033千円 | 支払利息相当額 | 10,852千円 | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,892千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 108,670千円 | 減価償却費相当額 | 97,732千円 | 支払利息相当額 | 4,892千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 161,715千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 146,033千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 10,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 108,670千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 97,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4,892千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|---------------|---------|--------------------|--------|----------------------|---------|---------|---------|-----------|---------|-------------------|--------|--|--------|----------|-----------|--------------|-------|----------|-------|--|-----------|--|------------------|-----------|------|---------|------------------|--------|-------|--------|-----|--------|----------|---------|--------------------|---------|-----------|--------|-----------|--------|-----|--------|----------|---------|--------------|--------|----------|--------|--|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">150,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">229,120</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">990,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">146,163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">83,414</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">66,144</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,000</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,235</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,281,764</td> </tr> </table> | 未払事業税 | 47,165千円 | 未払賞与 | 150,549 | その他 | 31,405 | 繰延税金資産合計 | 229,120 | 退職給付引当金 | 990,277 | 投資有価証券評価損 | 146,163 | 関係会社株式評価損 | 83,414 | その他 | 66,144 | 繰延税金資産合計 | 1,286,000 | その他有価証券評価差額金 | 4,235 | 繰延税金負債合計 | 4,235 | | 1,281,764 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金 (確定拠出年金移換)</td> <td style="text-align: right;">156,220千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">127,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用 (アスベスト工事)</td> <td style="text-align: right;">68,612</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,754</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">66,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">466,392</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金 (確定拠出年金移換)</td> <td style="text-align: right;">326,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">42,718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">81,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,681</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,374</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">493,306</td> </tr> </table> | 未払金 (確定拠出年金移換) | 156,220千円 | 未払賞与 | 127,879 | 未払費用 (アスベスト工事) | 68,612 | 繰越欠損金 | 46,754 | その他 | 66,925 | 繰延税金資産合計 | 466,392 | 長期未払金 (確定拠出年金移換) | 326,796 | 投資有価証券評価損 | 42,718 | 関係会社株式評価損 | 81,239 | その他 | 52,926 | 繰延税金資産合計 | 503,681 | その他有価証券評価差額金 | 10,374 | 繰延税金負債合計 | 10,374 | | 493,306 |
| 未払事業税 | 47,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 150,549 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 31,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 229,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 990,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 146,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 83,414 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 66,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,286,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 4,235 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,281,764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 (確定拠出年金移換) | 156,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与 | 127,879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 (アスベスト工事) | 68,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 46,754 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 66,925 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 466,392 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 (確定拠出年金移換) | 326,796 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 42,718 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 81,239 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 52,926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 503,681 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 10,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 493,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税額特別控除による影響</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.6%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.7% | 法人税額特別控除による影響 | 4.5% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.8% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.4% | 住民税均等割額 | 0.8% | その他 | 0.8% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.6% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人税額特別控除による影響 | 4.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 673円30銭 | 721円82銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 40円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 57円82銭 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 537,173 | 752,375 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 23,000 | 20,500 |
| (うち利益処分による役員賞与金(千円)) | (23,000) | (20,500) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 514,173 | 731,875 |
| 期中平均株式数(株) | 12,658,000 | 12,657,948 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数（株） | 貸借対照表計上額 （千円） | |
|--------|---------|---------------------|------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 鷹之台ゴルフ株式会社 | 9 | 24,931 |
| | | 三井トラスト・ホールディングス株式会社 | 12,891 | 22,185 |
| | | 株式会社ジーエヌアイ | 625,000 | 8,750 |
| | | 株式会社ズー | 140 | 7,700 |
| | | KDDI株式会社 | 12 | 7,252 |
| | | ジェノダイブファーマ株式会社 | 200 | 2,000 |
| | | その他（2銘柄） | 1,210 | 0 |
| | | 小計 | 639,462 | 72,819 |
| 計 | | 639,462 | 72,819 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （千円） | 当期末残高 （千円） | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 （千円） | 当期償却額 （千円） | 差引当期末 残高 （千円） |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,989,579 | 174,021 | 26,399 | 3,137,200 | 1,310,319 | 245,068 | 1,826,881 |
| 構築物 | 403 | - | - | 403 | 383 | 1 | 20 |
| 工具、器具及び備品 | 752,949 | 312,811 | 80,401 | 985,359 | 538,438 | 140,112 | 446,921 |
| 土地 | 1,553,230 | - | - | 1,553,230 | - | - | 1,553,230 |
| 建設仮勘定 | - | 7,800 | - | 7,800 | - | - | 7,800 |
| 有形固定資産計 | 5,296,162 | 494,632 | 106,800 | 5,683,993 | 1,849,140 | 385,182 | 3,834,852 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,596,089 | 96,053 | 36,912 | 1,655,230 | 1,041,984 | 390,644 | 613,245 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 104,949 | 54,269 | 50,680 | - | - | 50,680 |
| 電話加入権 | 22,349 | 204 | - | 22,553 | - | - | 22,553 |
| 施設利用権 | 595 | - | - | 595 | 467 | 7 | 127 |
| 無形固定資産計 | 1,619,033 | 201,206 | 91,181 | 1,729,059 | 1,042,452 | 390,651 | 686,606 |
| 長期前払費用 | 46,602 | 8,066 | 48,296 | 6,372 | 6 | 6 | 6,365 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

（注） 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| 資産の種類 | 主な増加の内容 | 金額（千円） |
|-----------|---------------|--------|
| 建物 | 本社ビル設備の改修 | 46,062 |
| 工具、器具及び備品 | 電話・ネットワーク回線敷設 | 75,500 |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------------|------------------|--------------|-------|-------|--------------|
| 資本金（千円） | | 1,531,202 | - | - | 1,531,202 |
| 資本金のうち既発行株式 | 普通株式（注1）（株） | (12,658,000) | (-) | (-) | (12,658,000) |
| | 普通株式（千円） | 1,531,202 | - | - | 1,531,202 |
| | 計（株） | (12,658,000) | | | (12,658,000) |
| | 計（千円） | 1,531,202 | - | - | 1,531,202 |
| 資本準備金及びその他資本剰余金 | （資本準備金） | | | | |
| | 株式払込剰余金（千円） | 1,413,672 | - | - | 1,413,672 |
| | 計（千円） | 1,413,672 | - | - | 1,413,672 |
| 利益準備金及び任意積立金 | （利益準備金）（千円） | 108,062 | - | - | 108,062 |
| | （任意積立金） | | | | |
| | プログラム準備金（注2）（千円） | 2,183 | - | 2,183 | - |
| | 別途積立金（千円） | 2,500,000 | - | - | 2,500,000 |
| | 計（千円） | 2,610,246 | - | 2,183 | 2,608,062 |

（注）1．当期末における自己株式数は、70株であります。

2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 83,818 | - | 10,347 | 3,970 | 69,500 |
| 役員退職慰労引当金 | 46,044 | 18,404 | 24,104 | - | 40,344 |

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、主として回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 内訳 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 現金 | 828 |
| 預金 | |
| (当座預金) | 188,047 |
| (普通預金) | 5,976 |
| (別段預金) | 596 |
| 合計 | 195,448 |

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 株式会社湯山製作所 | 10,498 |
| 音羽電機工業株式会社 | 4,725 |
| ソニーピーシーエル株式会社 | 1,464 |
| 合計 | 16,688 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成18年4月 | 1,464 |
| 平成18年5月 | 3,499 |
| 平成18年6月 | 3,499 |
| 平成18年7月 | 8,224 |
| 合計 | 16,688 |

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------------|-----------|
| 三井物産株式会社 | 1,754,052 |
| 株式会社テブコシステムズ | 182,187 |
| 三井リース事業株式会社 | 161,855 |
| ソニーグローバルソリューションズ株式会社 | 151,018 |
| 三井物産金属原料株式会社 | 146,915 |
| その他 | 2,733,907 |
| 合計 | 5,129,936 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------------------|--------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)}$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365 |
| 3,867,332 | 22,204,970 | 20,942,367 | 5,129,936 | 80.3 | 73.9 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| ソフトウェア(製作中のもの) | 1,257,204 |
| 合計 | |

ホ 関係会社株式

| 区分 | 金額(千円) |
|---------------------------------|---------|
| 株式会社トボックス | 600,000 |
| M K I ネットワーク・ソリューションズ株式会社 | 150,000 |
| エムケイアイソフトウェアサービス株式会社 | 25,000 |
| 株式会社ザナジェン | 20,403 |
| M K I (U . S . A .) , I n c . | 15,092 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 810,496 |

負債の部

イ 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------------|-----------|
| エムケイアイソフトウェアサービス株式会社 | 505,519 |
| M K I ネットワーク・ソリューションズ株式会社 | 170,615 |
| 株式会社メビウス | 133,555 |
| 株式会社アドービジネスコンサルタント | 92,793 |
| 株式会社東京サーベイリサーチ | 67,376 |
| その他 | 871,120 |
| 合計 | 1,840,981 |

□ 未払費用

| 区分 | 金額（千円） |
|-----------------|---------|
| 未払賞与 | 322,660 |
| 鹿島建設株式会社 | 177,011 |
| 中野社会保険事務所 | 24,122 |
| 三井アセット信託銀行株式会社 | 18,863 |
| 東京都情報サービス産業保険組合 | 11,441 |
| その他 | 164,649 |
| 合計 | 718,747 |

八 長期未払金

| 区分 | 金額（千円） |
|---------------------------|---------|
| 三井アセット信託銀行株式会社（確定拠出年金移換額） | 802,939 |
| 合計 | 802,939 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|---|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券 1,000株券 10,000株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 当該株券に課せられる印紙税相当額に50円を加算した額 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項ありません |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である三井物産株式会社は、継続開示会社であり、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、米国店頭市場に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月21日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第39期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成17年11月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

三井情報開発株式会社

代表取締役社長 増田 潤逸 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新美 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井情報開発株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

三井情報開発株式会社

代表取締役社長 増田 潤逸 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤代 政夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井情報開発株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

三井情報開発株式会社

代表取締役社長 増田 潤逸 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新美 和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井情報開発株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月21日

三井情報開発株式会社

代表取締役社長 増田 潤逸 殿

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 藤代 政夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 健司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井情報開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井情報開発株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。